

山口県の人口と経済

令和8年4月



山口県総合企画部 統計分析課 調査分析班

Index

I 山口県の人口

- 1 総人口の推移
- 2 人口動態
- 3 学生の動向
- 4 都道府県別・市町別の状況
- 5 県人口の将来推計

II 山口県の経済

- 1 経済の特徴
- 2 経済成長の動向
- 3 産業の動向
- 4 その他の動向

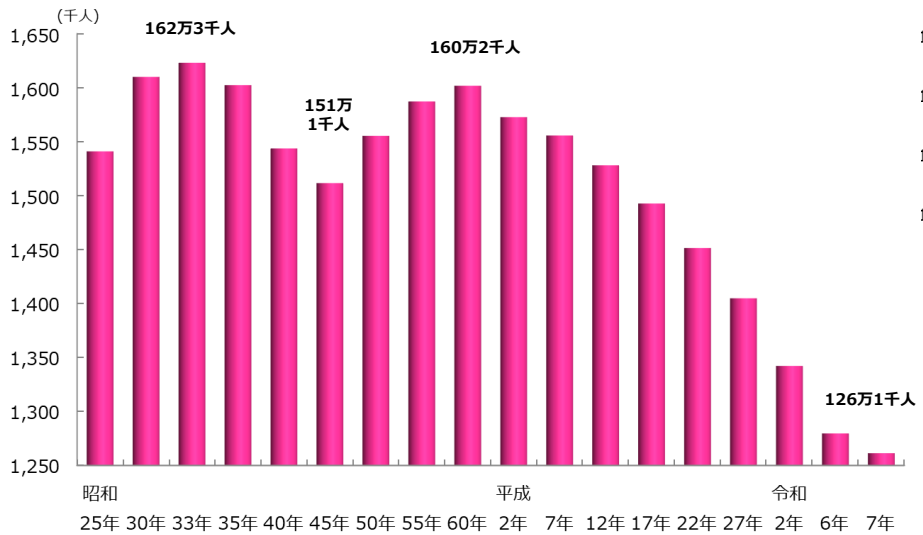
山口県の人口

1 総人口の推移

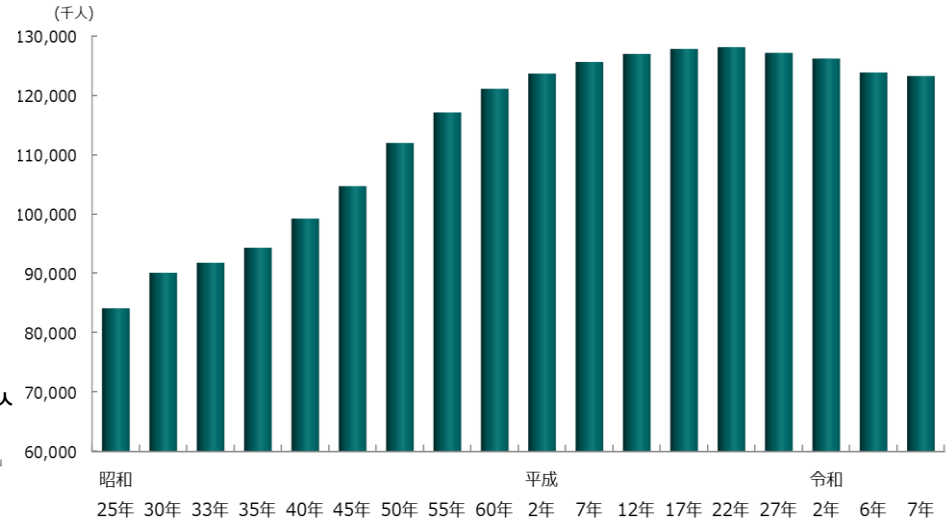
1-1 総人口の推移

- 本県の総人口は、昭和33年に162万3千人(推計人口)でピークとなったが、その後減少し、昭和45年には151万1千人となった。
- 昭和40年代後半からは増加に転じ、昭和60年に一旦は160万人台に回復したものの、その後は再び減少し続け、令和7年推計人口では126万人となった。

総人口の推移(山口県)



総人口の推移(全国)



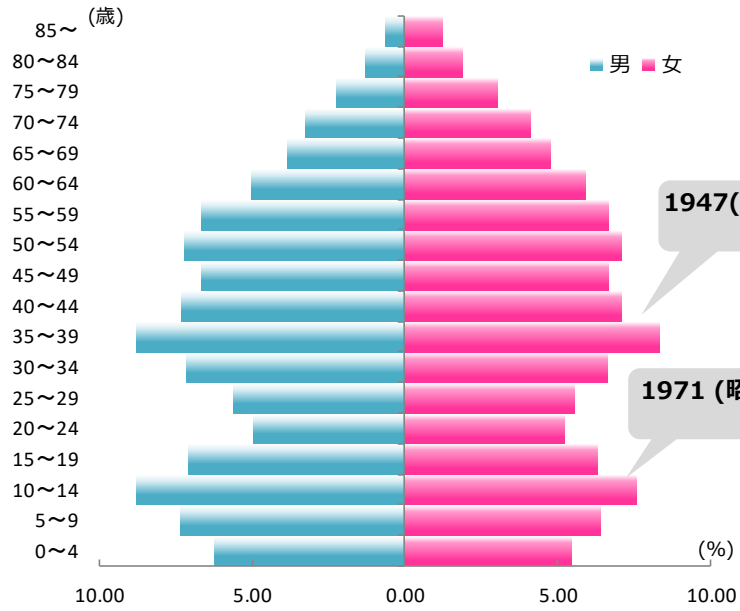
出典:国勢調査 ただし、昭和33年、令和6および7年(全国)は人口推計(総務省統計局)、令和6および7年(山口県)は山口県人口移動統計調査結果(県統計分析課)

1 総人口の推移

1-2 人口ピラミッド(人口構成)

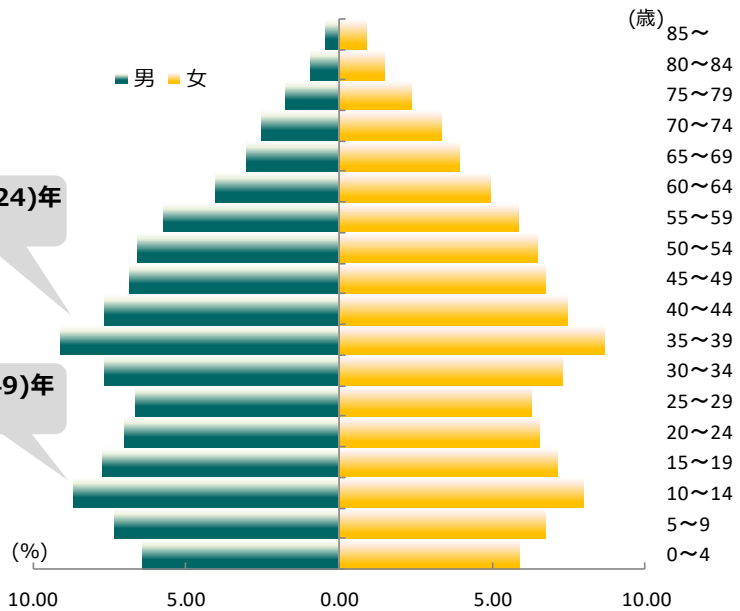
- 昭和60年は、現在に至る少子化の始まりの時期と言われている。
- 人口ピラミッドは、出生数の減少によりピラミッドのすそが狭まり、第1次、第2次ベビーブームを2つの頂点とした「ひょうたん型」に近い形となっている。

山口県 (昭和60年)



65歳以上人口の割合 **13.3%**
75歳以上人口の割合 **5.2%**

全国 (昭和60年)



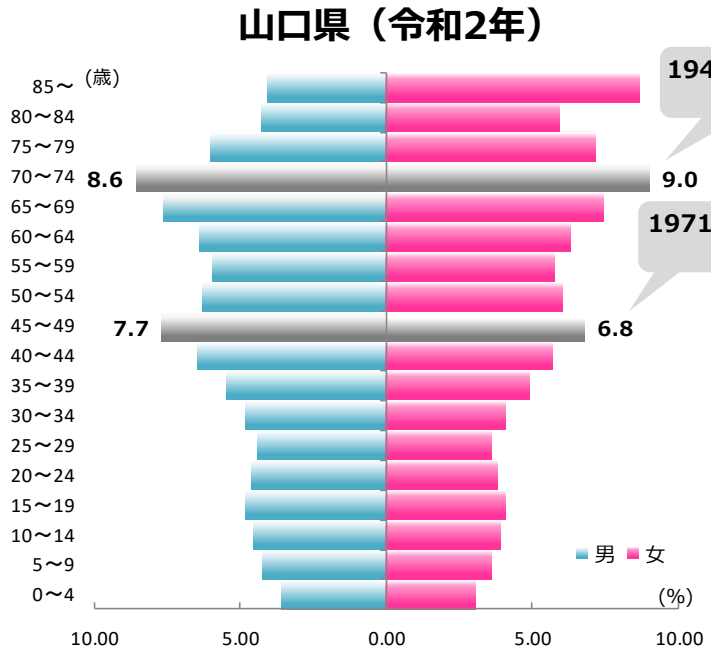
65歳以上人口の割合 **10.3%**
75歳以上人口の割合 **3.9%**

出典: 国勢調査

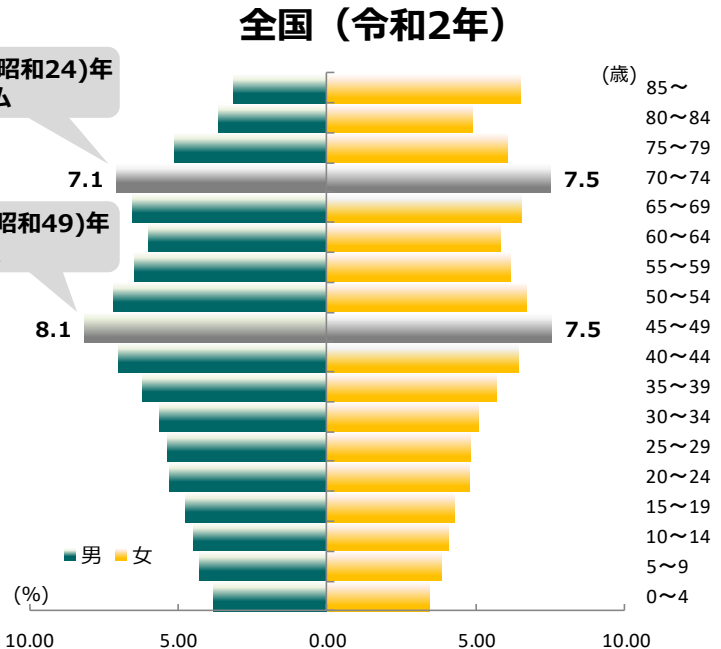
1 総人口の推移

1-2 人口ピラミッド(人口構成)

- 本県、全国とも「第1次ベビーブーム」、「第2次ベビーブーム」の2つのピークが存在するが、本県では全国と比べ、「第2次ベビーブーム」の層が薄いという特徴がある。また、本県、全国とも65歳以上人口の割合が上昇傾向にあり、本県は高齢者の割合が全国より高水準にある。
- 人口ピラミッドは、幼年人口が少なく、老年人口が多い、少子高齢化が進行した「つぼ型」を示している。



65歳以上人口の割合 **34.6%**
75歳以上人口の割合 **18.3%**



65歳以上人口の割合 **28.6%**
75歳以上人口の割合 **14.7%**

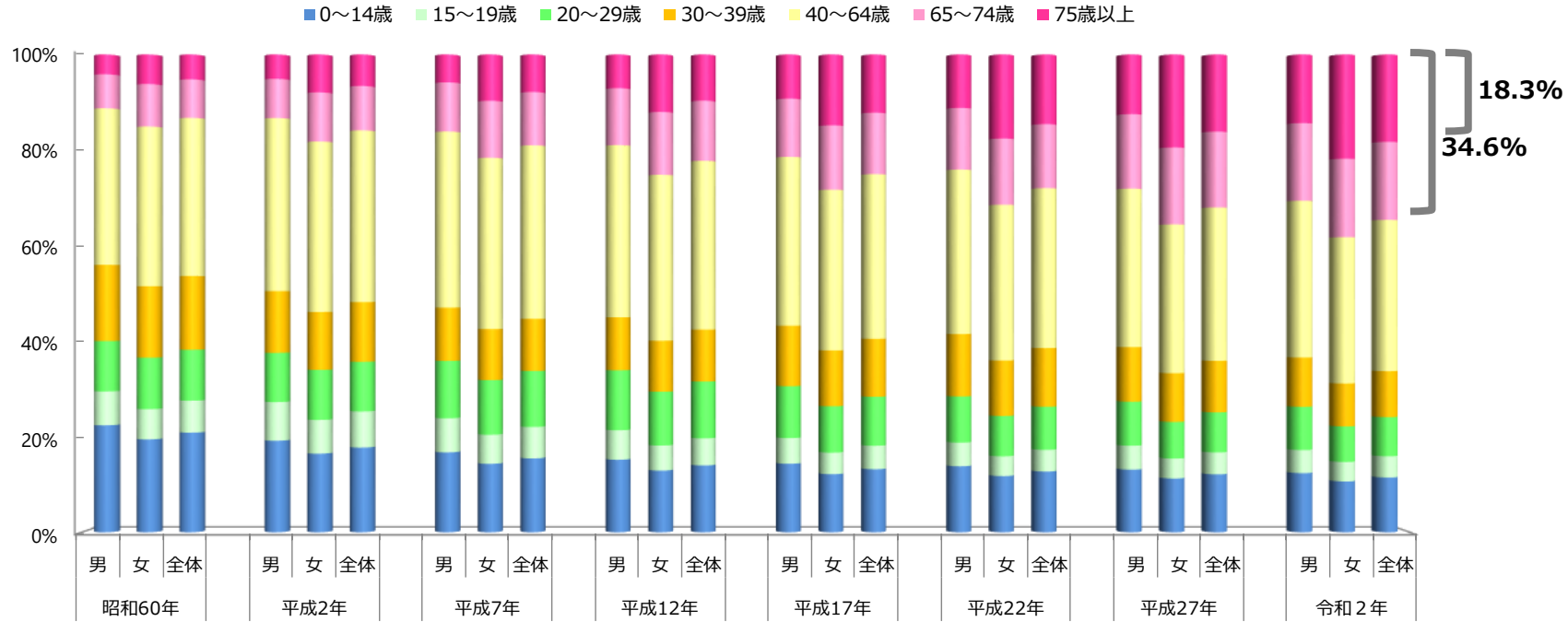
出典:国勢調査 (注) 令和2年は不詳補完値による。

1 総人口の推移

1-3 年齢構造

- 本県の年齢構造は、0～14歳、15～64歳人口の割合は低下傾向、65歳以上人口の割合は上昇傾向で推移している。
- 令和2年においては、65歳以上人口の割合が34.6%、そのうち75歳以上の後期高齢者の割合は18.3%と、65歳以上のほぼ2人に1人は後期高齢者となっている。

年齢構造の推移(山口県)



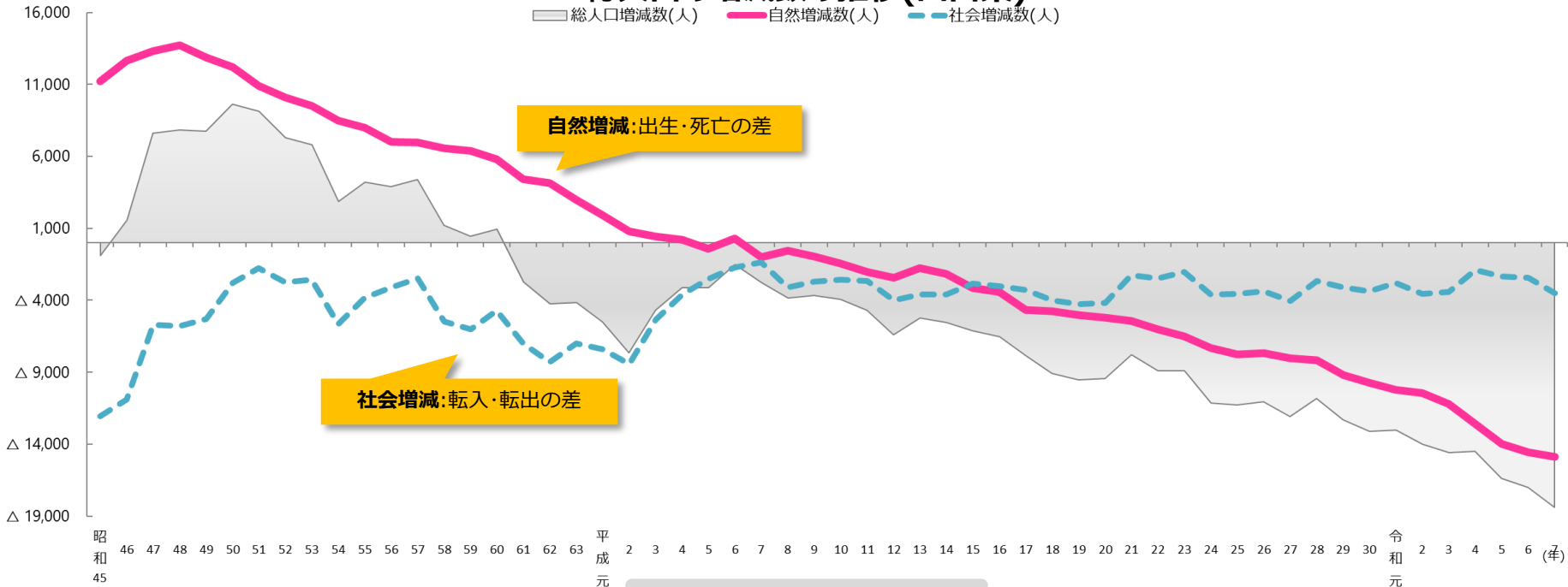
出典:国勢調査 (注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

2-1 県内の人口増減数

- 総人口は、昭和61年以降一貫してマイナスとなっている。
- 人口増減要因のうち、社会増減は常にマイナスで、従来は自然増が社会減を補っていたが、平成4年に入ると自然増減もマイナスとなった。
- 自然増減を示すグラフは、昭和49年以降右肩下がりとなっており、これは出生児数の減少と死亡者数の増加によるものである。
- 社会増減の減少幅は時期により差があり、最近では減少幅が小さくなっている。

総人口の増減数の推移(山口県)



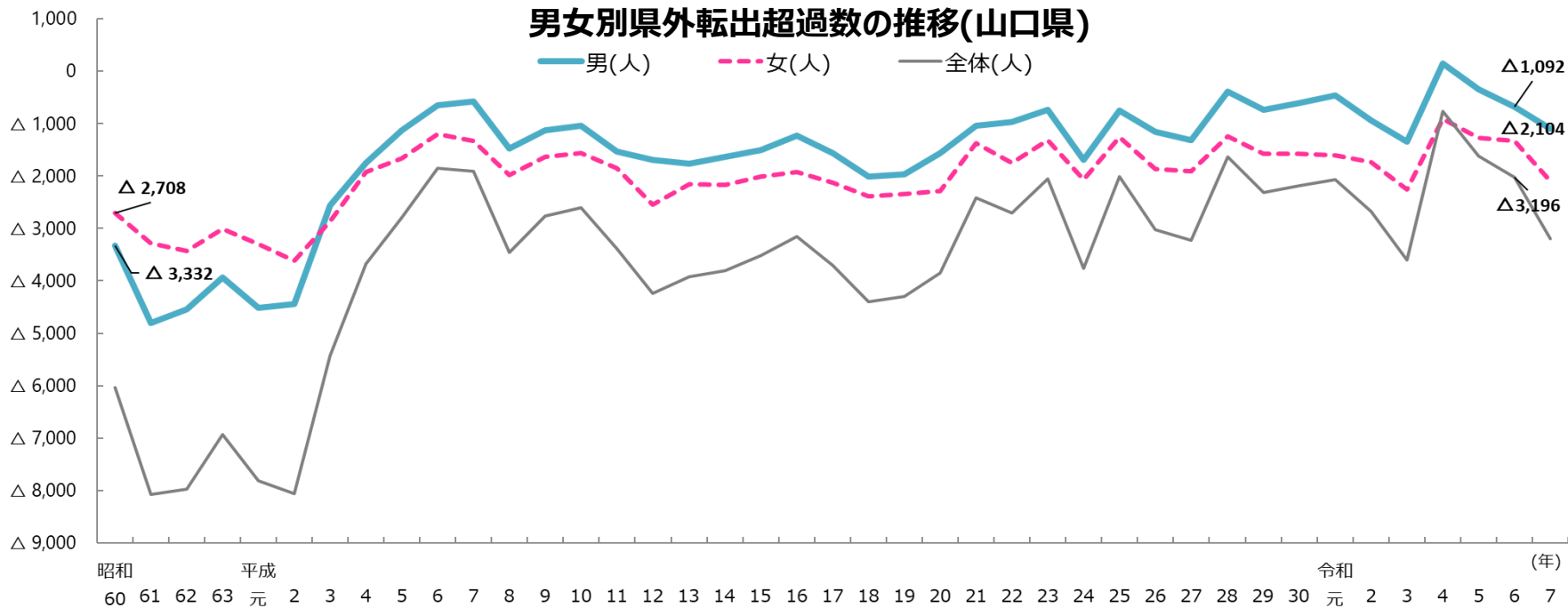
出典: 山口県人口移動統計調査結果概要(県統計分析課)

各年前年10月1日～9月30日の増減数で集計

2 人口動態

2-2 県外転出超過数

- 本県の県外転出入超過数（転入者数-転出者数）は、昭和60年以降一貫して転出が転入を上回る転出超過の状況にある。
- 県外転出超過数は増減しており、平成3年までは5千人を上回っていたが、その後は概ね 2,000～4,000人台で推移しており、令和7年は3,197人となった。
- 男女別にみると、平成3年以降は女性が男性を上回る状況が続いている。



昭和60年～令和4年までは1月1日～12月31日、令和5年以降は前年10月1日～9月30日の増減数で集計

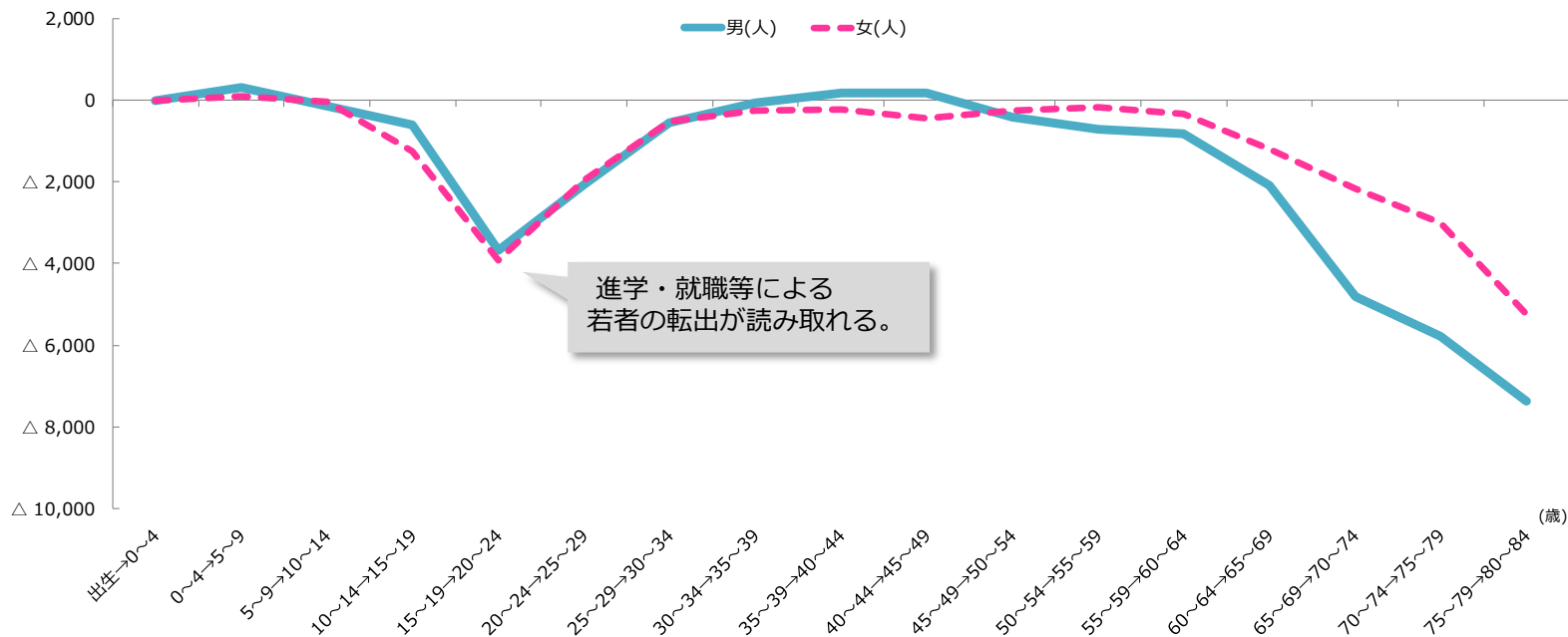
2 人口動態

2-3 山口県の年齢区分5歳階層別人口増減数

- 男女とも10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の年齢層が大きく減少しており、進学・就職等による転出が考えられる。
- 10～14歳→15～19歳の年齢層を男女別にみると、平成12年以降女性の転出が男性の転出を上回っており、その背景としては、本県における女性の大学等進学率が男性を上回っていることが考えられる。

※令和2年度学校基本調査大学等進学率全体:44.3%(全国:55.8%)、男:40.4%(全国:53.2%)、女:48.2%(全国:58.3%)

年齢区分5歳階層別人口増減数(山口県:平成27年→令和2年)

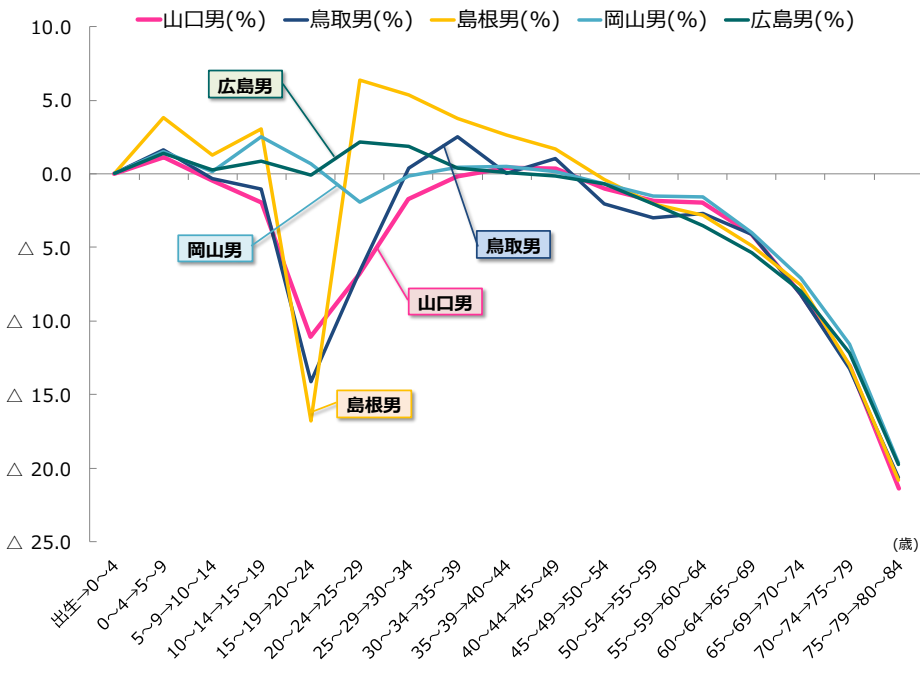


進学・就職等による
若者の転出が読み取れる。

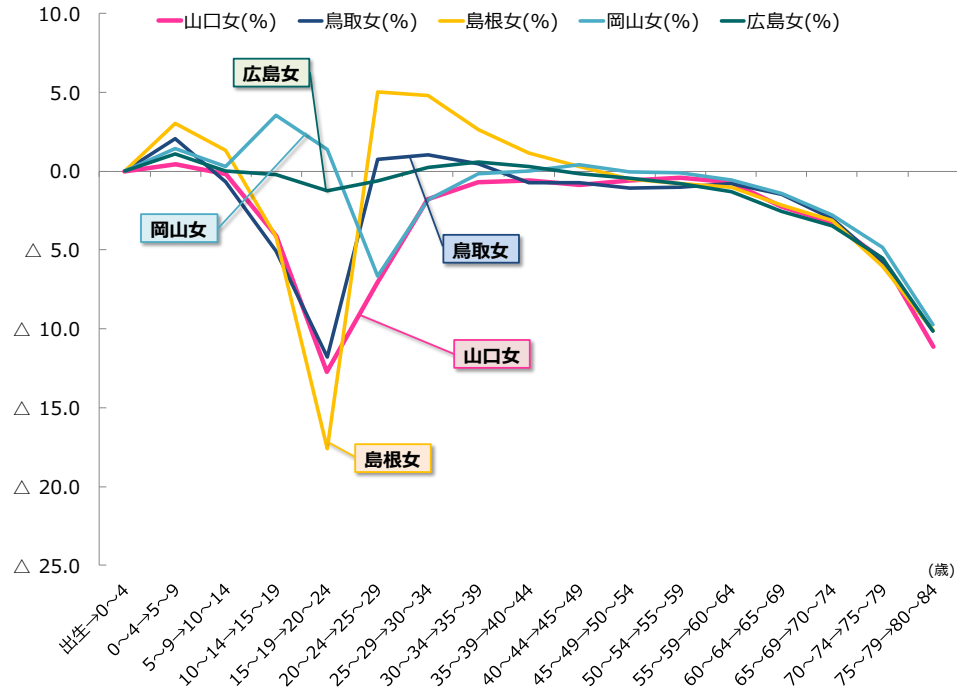
2 人口動態

参考 中国5県の年齢区分5歳階層別人口増減率

中国5県男 (平成27年→令和2年)



中国5県女 (平成27年→令和2年)



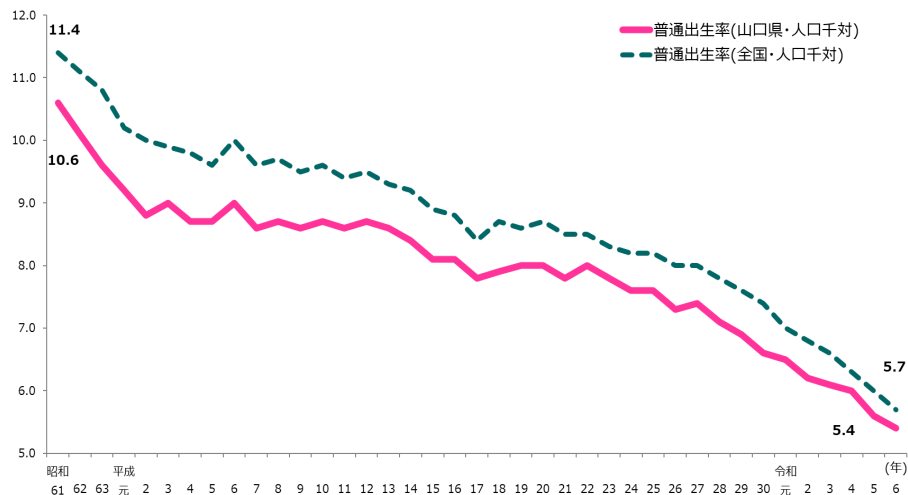
出典:国勢調査 (注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

2-4 出生率等

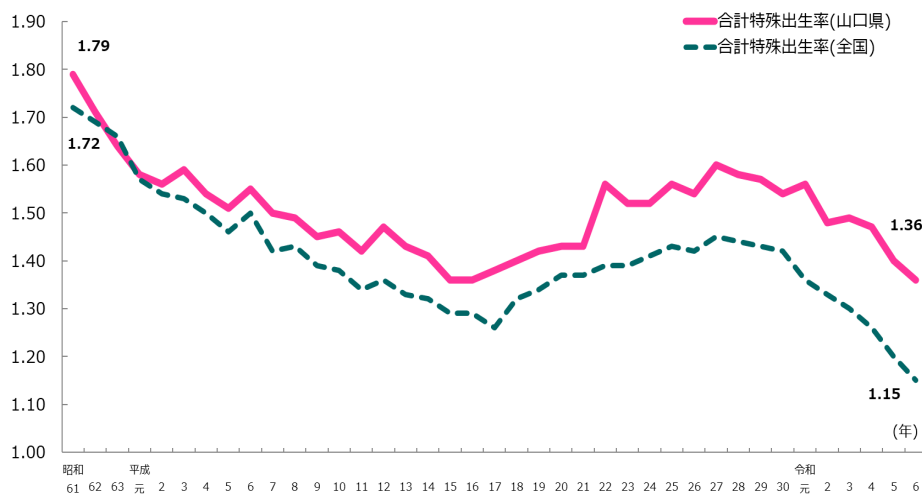
- 普通出生率は、本県、全国とも長期低下傾向にある。本県の令和6年は5.4ポイントと、昭和61年(10.6ポイント)と比べ、約5割の水準にまで低下した。
- 合計特殊出生率は、昭和63年を除いて常に全国を上回っているものの、人口置換水準(人口を維持するために必要とされる水準。日本は2.07)を大きく下回っている。

普通出生率の推移(山口県・全国)



※普通出生率：人口1,000人に対する1年間の出生数

合計特殊出生率の推移(山口県・全国)



※合計特殊出生率：15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

2 人口動態

2-5 出生率の格差要因分析

- 出生数を出産女性(母親)の年齢別で見ると、20～39歳母親の出生数は全体の9割以上を占めている。(令和2年:山口県 93.9%、全国 93.3%)
- 出生数全体が20～39歳母親の出生数とほぼ等しいという前提にたつと、本来『出生数/総人口』で表される普通出生率は、『20～39歳女性の出生率』と『同女性の人口割合』に分解できる。
- 山口県では、普通出生率は全国を下回っているが、20～39歳女性の出生率(A)と同女性の人口割合(B)に分けて考えると、(A)は全国を上回っているものの、(B)は全国を下回っている。

$$\frac{\text{出生数}}{\text{総人口 (男女計)}} = \frac{\text{20～39歳母親の出生数}}{\text{20～39歳女性人口}} \times \frac{\text{20～39歳女性人口}}{\text{総人口}}$$

【普通出生率】
【20～39歳女性出生率】
【20～39歳女性人口割合】

(A)
(B)

全国より低い

【普通出生率】

全国より高い

【20～39歳女性出生率】

(A)

全国より低い

【20～39歳女性人口割合】

(B)

※本県の普通出生率が全国より低いのは、20～39歳女性の出生率そのものが低いというわけではなく、20～39歳女性の人口割合が低いことが要因と考えられる。

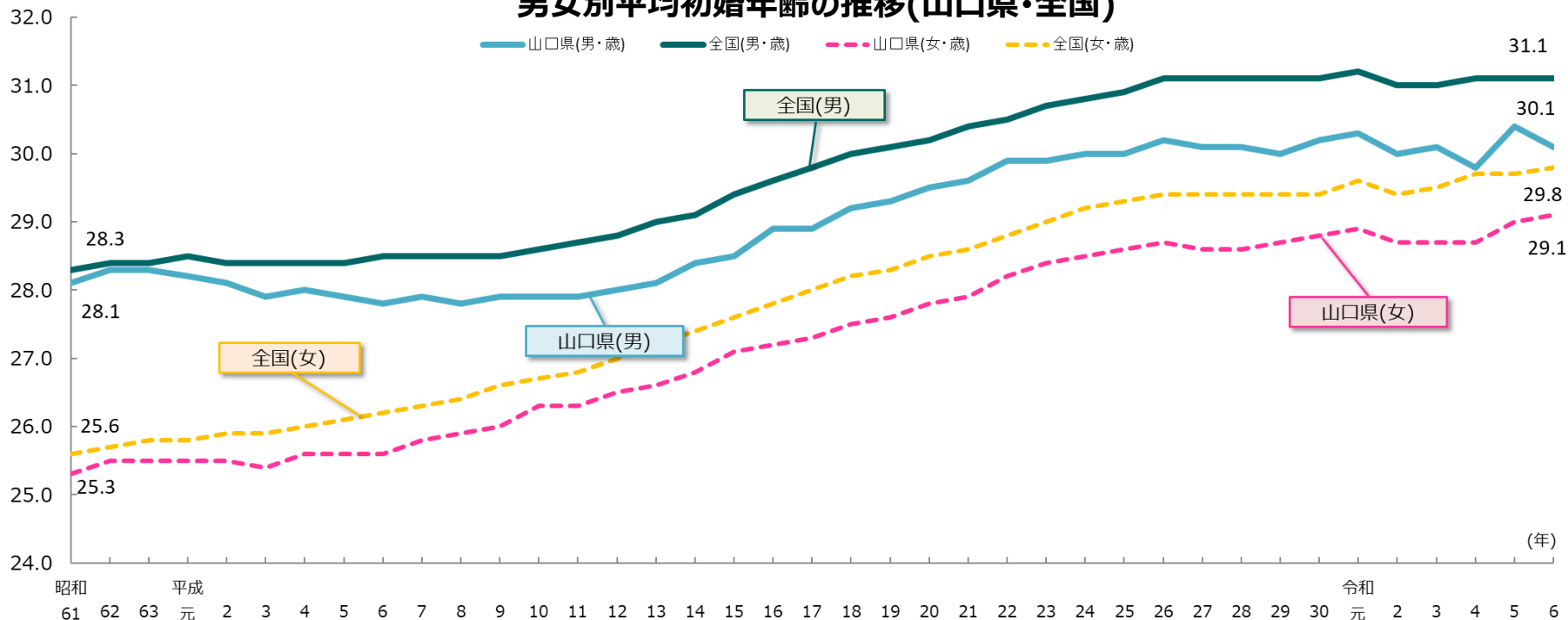
	普通出生率 (%)		格差	20～39歳女性の出生率(A)(%)		20～39歳女性の人口割合(B)(%)		Aの格差	Bの格差
	全国	山口		全国	山口	全国	山口		
平成12年	9.5	8.7	△ 0.8	70.3	75.4	13.5	11.5	5.1	△ 2.0
平成17年	8.4	7.8	△ 0.6	64.8	69.5	13.0	11.2	4.8	△ 1.8
平成22年	8.5	8.0	△ 0.5	70.6	74.4	12.1	10.8	3.8	△ 1.3
平成27年	8.0	7.4	△ 0.6	74.2	80.0	10.8	9.3	5.8	△ 1.5
令和2年	6.8	6.2	△ 0.6	67.3	73.6	10.1	8.4	6.3	△ 1.7

2 人口動態

2-6 平均初婚年齢

- 男性の平均初婚年齢は、昭和63年までは全国の動きと同様に上昇傾向にあったが、平成に入ってから28歳前後で安定した動きになり、次第に全国との開きが大きくなった。平成14年からは上昇基調を強め、平成24年以降は30歳台で推移しており、令和6年は30.1歳となった。
- 女性の平均初婚年齢は、昭和62年までは全国の動きと同様に上昇傾向にあったが、一時25.5歳前後で安定した動きとなり、全国との開きが大きくなった。平成7年からは再び全国の動きと同様に上昇傾向にある。

男女別平均初婚年齢の推移(山口県・全国)

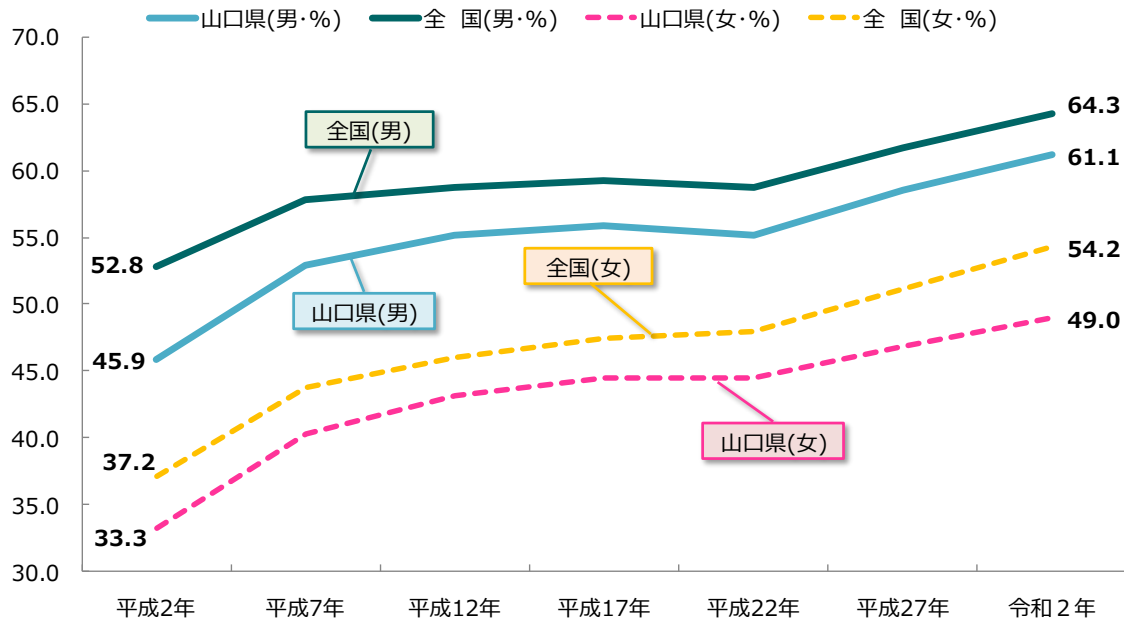


2 人口動態

2-7 未婚率

- 令和2年の20歳から39歳の未婚率は、全国、本県とも過去最高を更新した。
- 女性については、平成2年以降全国、本県ともに上昇している。
- 男性については、全国、本県とも平成17年までは上昇し、平成22年に前回を下回ったものの、平成27年で再び上昇に転じている。
- 本県の未婚率は男女とも全国と比べて低くなっている。

20～39歳男女の未婚率の推移(山口県・全国)



出典：国勢調査(総務省統計局) 資料値をもとに当課にて独自に計算した数値

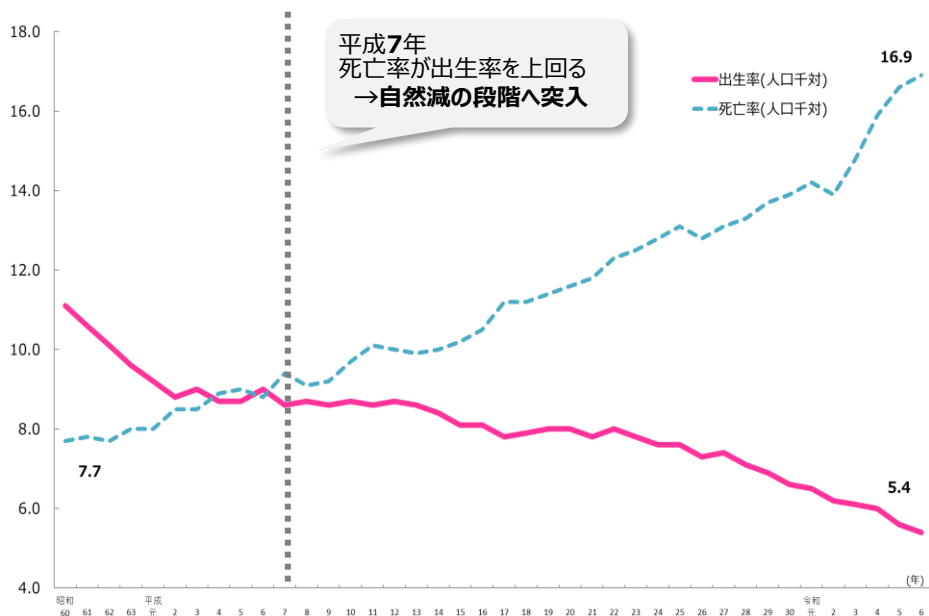
計算式：平成2～22年 未婚数/(総数-配偶関係不詳数)×100 平成27～令和2年 未婚数/総数×100 (注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 人口動態

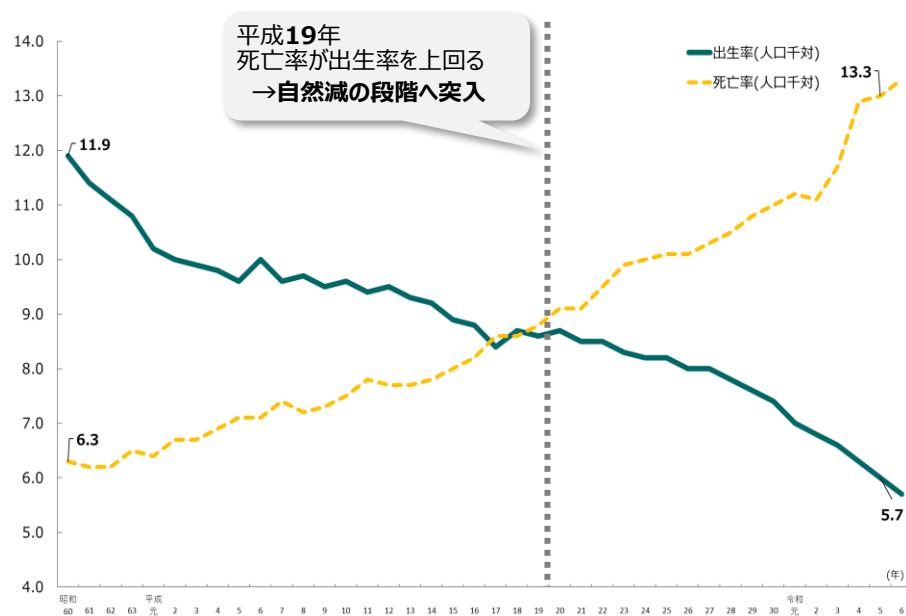
2-8 出生率と死亡率

- 本県の死亡率は、高齢化の進行とともに上昇し、平成7年からは出生率を上回って推移している。また、死亡率の水準は、全国を3.6ポイント上回って推移している。
- 全国では平成19年から、死亡率が出生率を上回って推移している。

出生率と死亡率の推移(山口県)



出生率と死亡率の推移(全国)

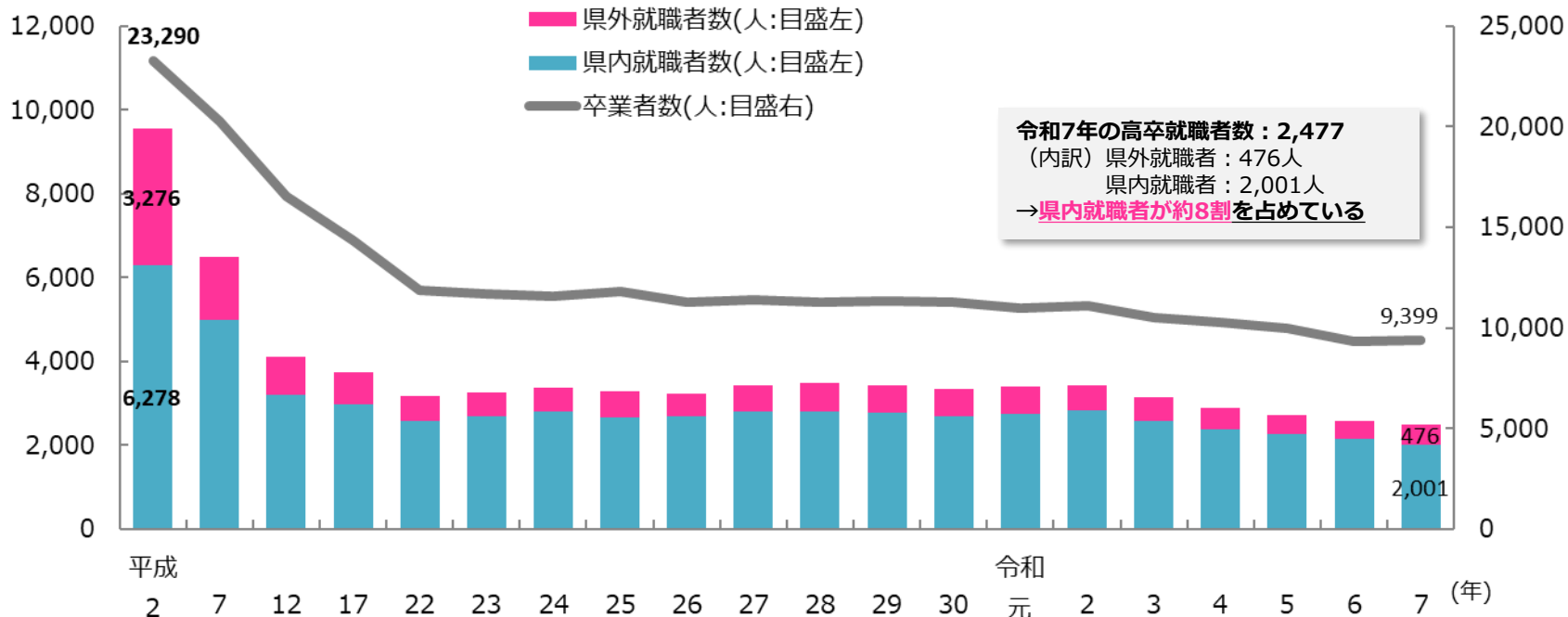


3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

- 高校卒業者数の減少傾向とともに、高卒就職者数も減少傾向が続いている。
- 令和7年の高卒就職者は、2,477人で平成2年(9,554人)の3割程度の水準まで減少した。また、高校卒業者に占める就職者の割合は、近年30%前後で推移している。
- 高校卒業者は平成22年以降、1万人台で推移していたが、令和5年に1万人を割り込み、令和7年は9,399人となった。

高卒就職者数・高校卒業者数の推移(山口県)

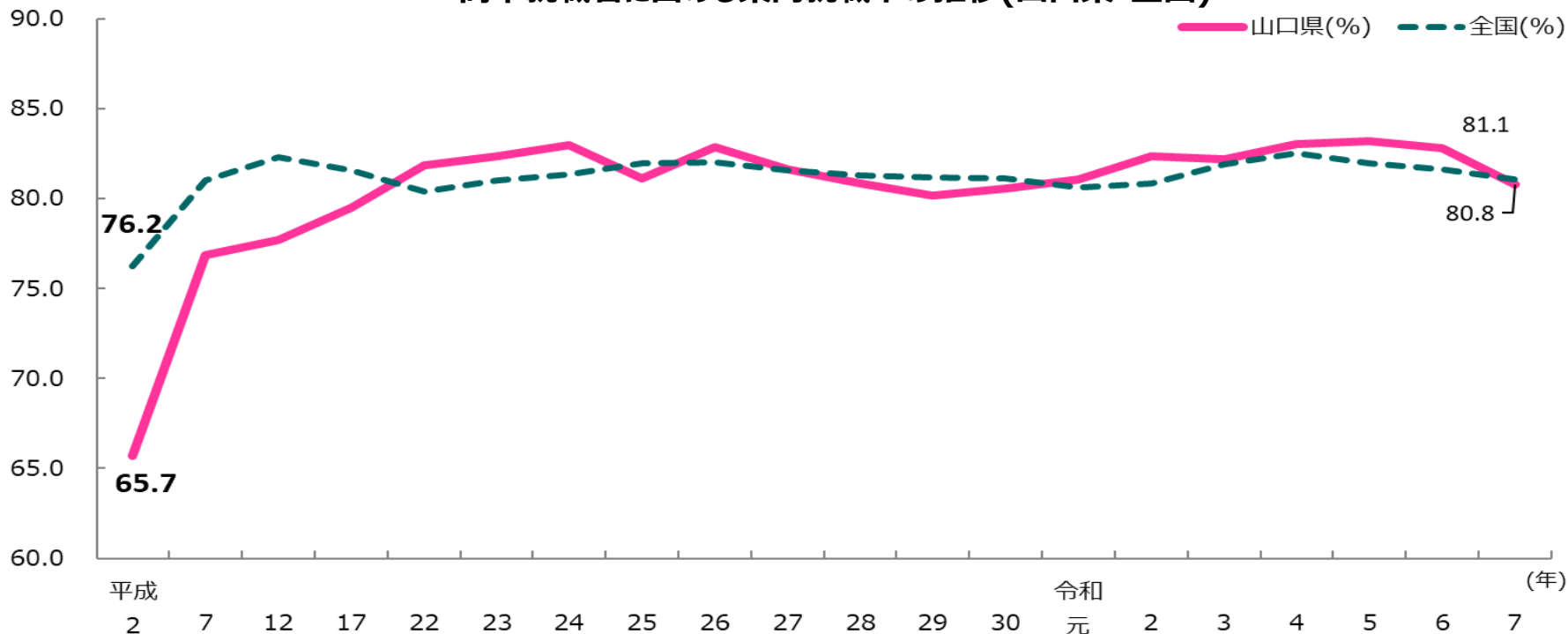


3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

● 高卒就職者のうち県内へ就職する者の割合は、近年、本県、全国ともに80%前後で推移している。

高卒就職者に占める県内就職率の推移(山口県・全国)



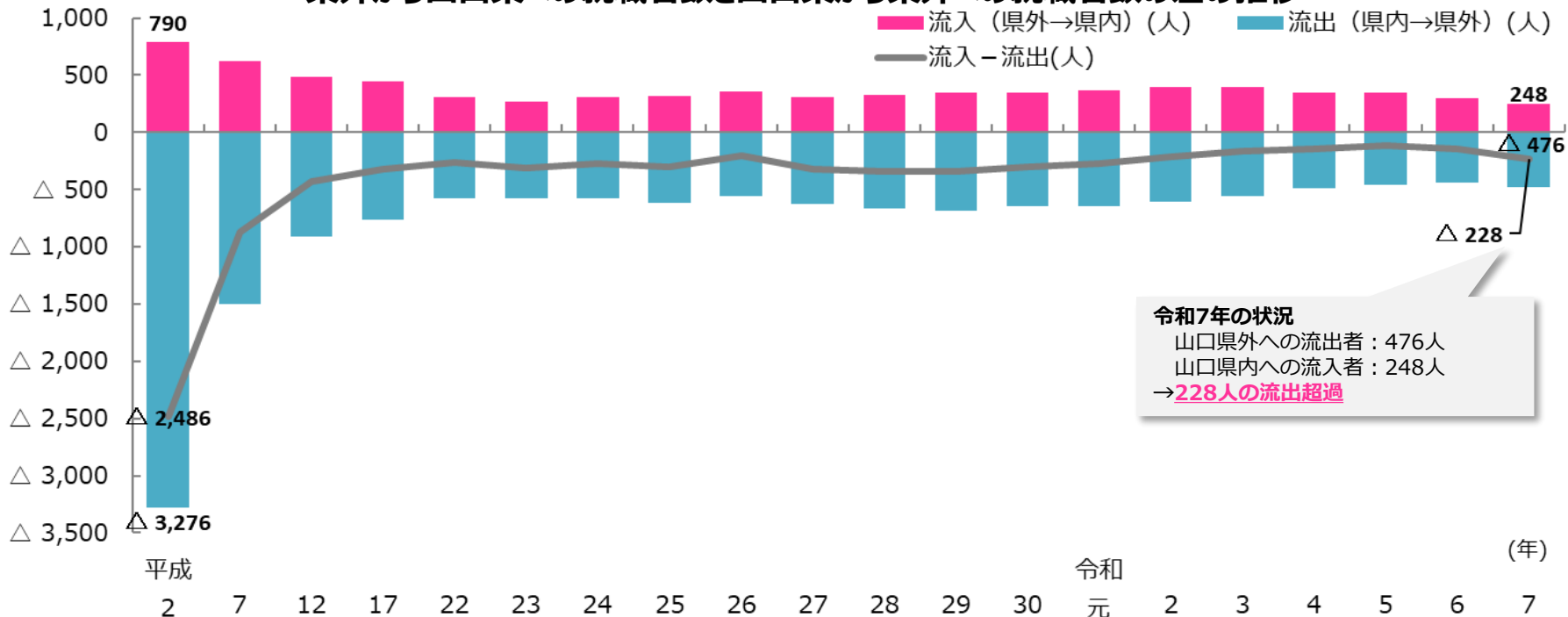
出典：学校基本調査 卒業後の状況調査(文部科学省) 3月時点

3 学生の動向

3-1 高卒就職者数等

- 高卒就職者は一貫して県外への流出超過が続いている。
- 令和7年は流出者476人、流入者248人となっており、228人の流出超過となった。

県外から山口県への就職者数と山口県から県外への就職者数の差の推移



令和7年の状況
山口県外への流出者：476人
山口県内への流入者：248人
→**228人の流出超過**

出典：学校基本調査 卒業後の状況調査(文部科学省) 3月時点

3 学生の動向

3-2 高卒者の就職先・進学先状況

- 本県高卒者の県外就職先としては、中国地域（山口県除く）が176人と最も多く、次いで九州地域103人となっている。また、県外高卒者で山口県へ就職した者の出身県としては、九州地域が121人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）39人となっている。
- 本県高卒者の県外進学先としては、九州地域が1,270人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）912人となっている。また、県外高卒者で山口県内大学等へ入学した者の出身県としては、九州地域が1,432人と最も多く、次いで中国地域（山口県除く）997人となっている。

県内高卒者の県外就職先(①流出)・ 山口県への就職者の出身県(②流入)

(令和7年3月卒業生)

(人)

地 域	【①流出】	【②流入】	②-① 差引き	地 域	【①流出】	【②流入】	②-① 差引き
	就職先	出身県			就職先	出身県	
北海道・東北	1	13	12	中国	176	39	△ 137
関 東	58	12	△ 46	広島県	162	18	△ 144
東京都	34	1	△ 33	四 国	6	26	20
神奈川県	14	2	△ 12	九 州	103	121	18
中 部	38	24	△ 14	福岡県	94	29	△ 65
愛知県	37	5	△ 32	そ の 他	1	0	△ 1
近 畿	93	13	△ 80	合 計	476	248	△ 228
大阪府	45	1	△ 44				
兵庫県	34	4	△ 30				

地域ブロック別の区分

北海道・東北 …北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東 …茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県
 中部 …新潟県・富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
 近畿 …滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国 …鳥取県・島根県・岡山県・広島県・(山口県)
 四国 …徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州 …福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

県内高校出身者の進学先(①流出)・ 県内大学等入学者の出身高校の所在県(②流入)

(令和7年4月入学者)

地 域	【①流出】	【②流入】	②-① 差引き	地 域	【①流出】	【②流入】	②-① 差引き
	進学先	出身県			進学先	出身県	
北海道・東北	38	42	4	中国	912	997	85
関 東	583	67	△ 516	岡山県	220	186	△ 34
東京都	327	15	△ 312	広島県	660	648	△ 12
中 部	176	127	△ 49	四 国	66	234	168
愛知県	103	48	△ 55	九 州	1,270	1,432	162
近 畿	864	257	△ 607	福岡県	1,022	688	△ 334
京都府	288	27	△ 261	そ の 他	0	255	255
大阪府	303	66	△ 237	合 計	3,909	3,411	△ 498
兵庫県	194	121	△ 73				

【参考】山口県内大学・短大への進学者 1,656人

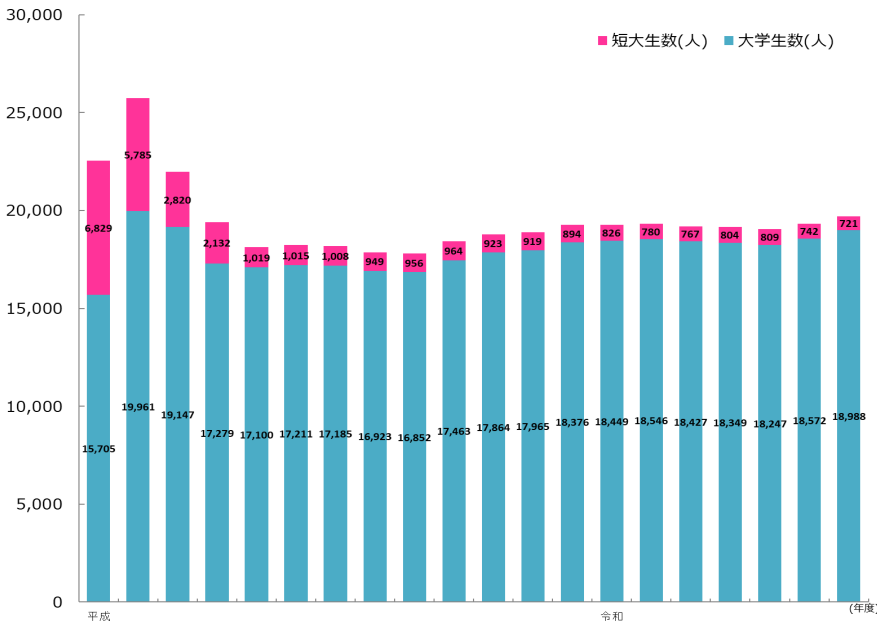
その他：「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。

3 学生の動向

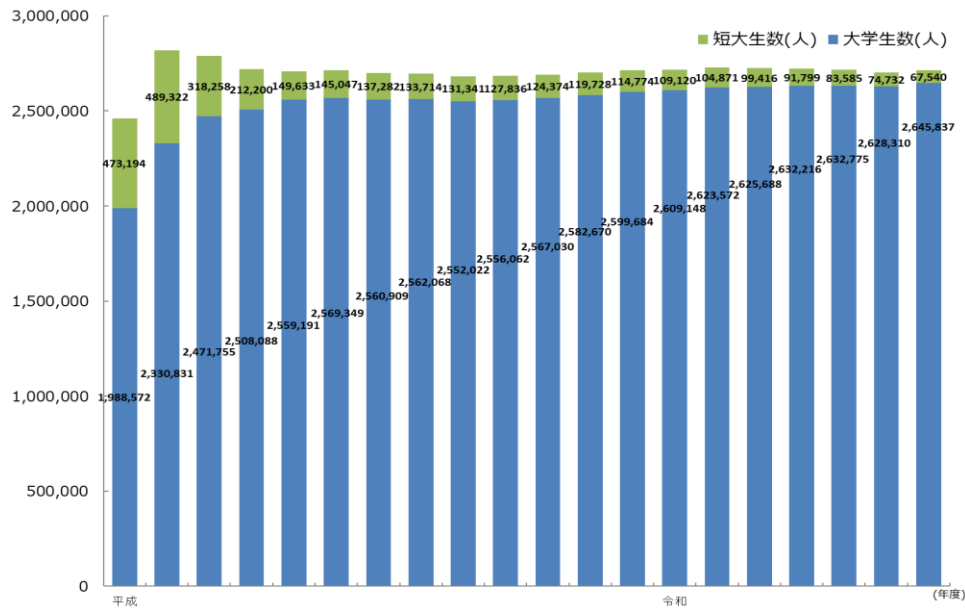
3-3 大学・短大生数

- 山口県の大学・短大の学生総数は、近年は19,000人前後で推移を続けている。
- 大学生数は近年横ばいとなっているが、短大生数は、短大の4年制大学化等により、近年では学生総数の約4%を占める程度である。
- 全国の大学・短大の学生総数は、横ばいで推移している。大学生数は、近年横ばいとなっているものの、短大生数は一貫して減少している。

大学・短大生数の推移(山口県)



大学・短大生数の推移(全国)

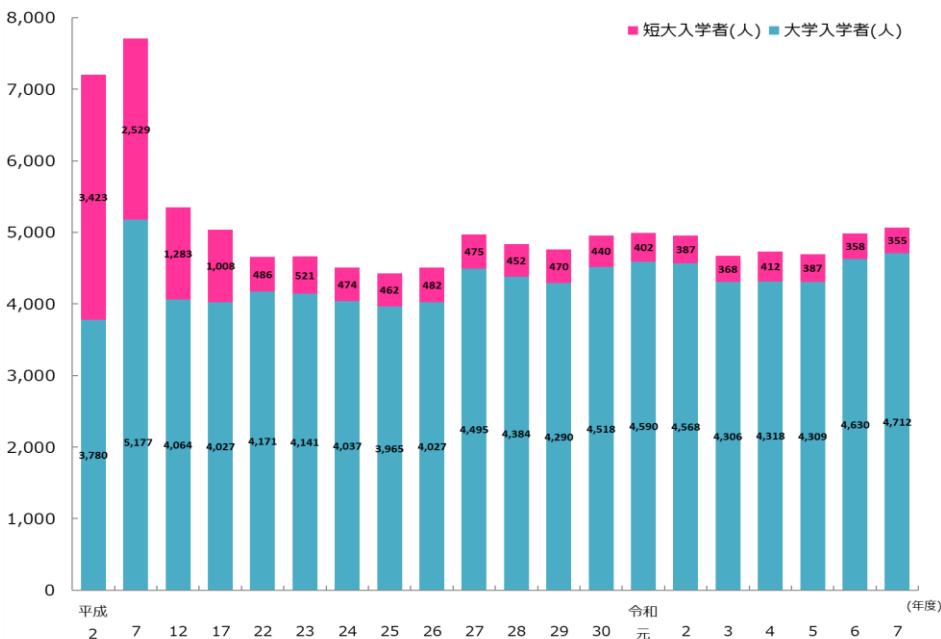


3 学生の動向

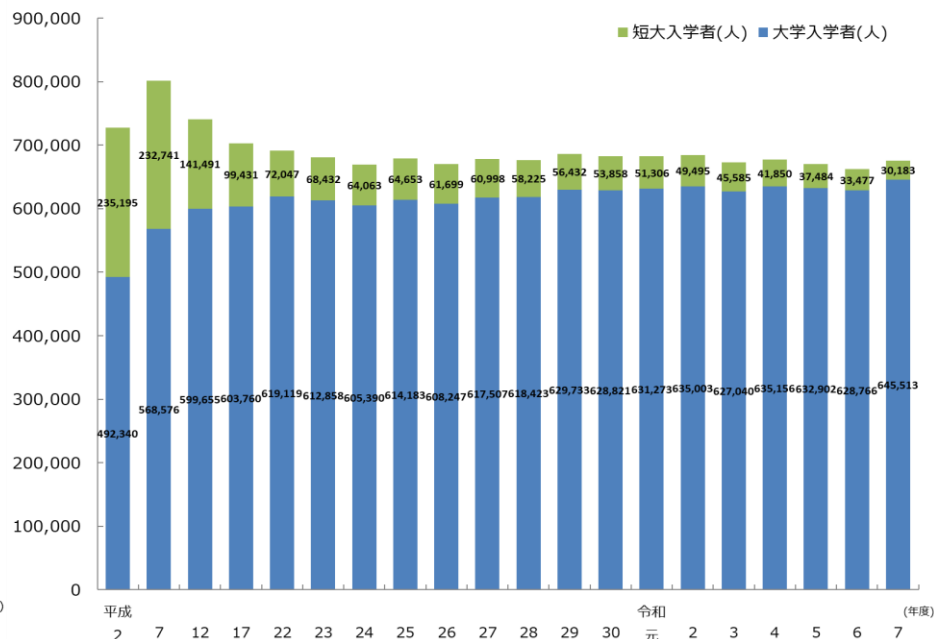
3-4 大学・短大入学者数

- 山口県の大学・短大の入学者総数は、減少傾向が続いたのち、近年は横ばいで推移。令和7年度の内訳でみると、大学入学者は4,712人、短大入学者は355人となっている。
- 全国の大学・短大の入学者総数は、平成12年度以降、一時期を除き減少傾向が続いていたが、近年は横ばいとなっている。内訳では、大学入学者数(学部)は近年約60万人台で推移しているものの、短大入学者数は減少傾向が続いており、令和5年度には4万人を下回った。

県内大学・短大入学者数の推移(山口県)



大学・短大入学者数の推移(全国)

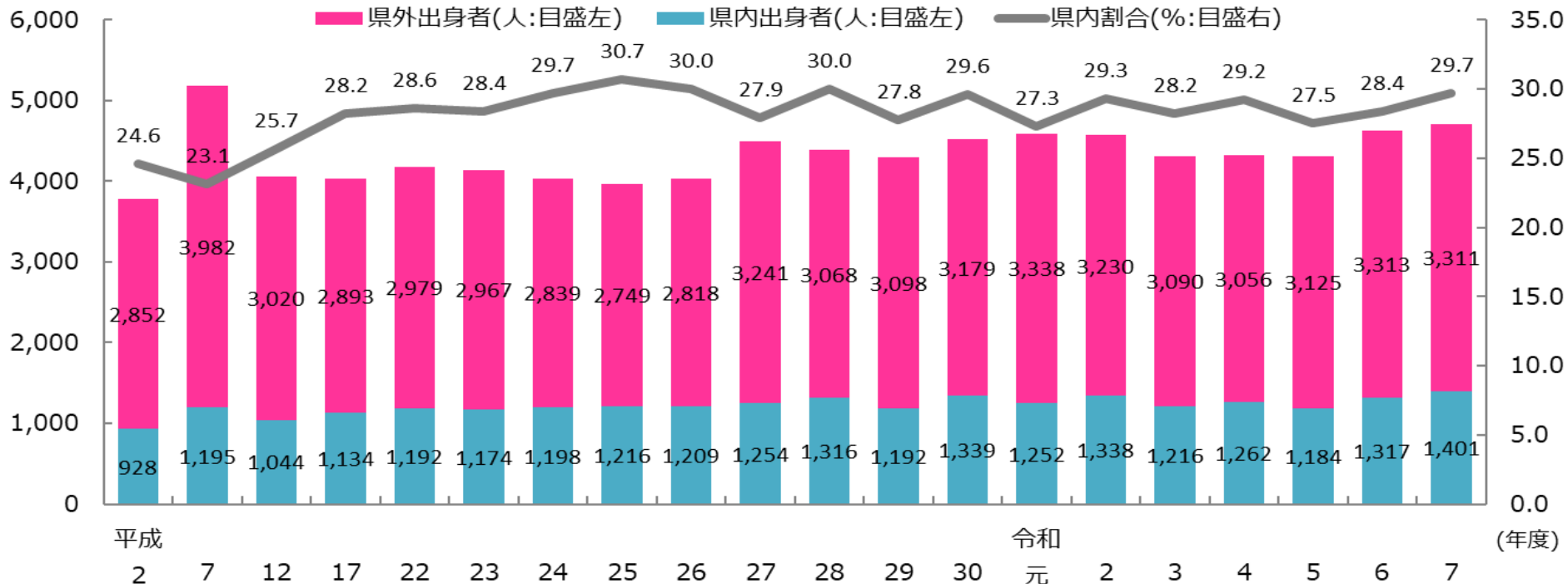


3 学生の動向

3-5 県内大学・短大入学者のうち自県出身者数等

- 県内大学の自県出身者数の割合は、25～30%程度で推移している。
- 令和7年度は、山口県内大学入学者のうち、県内高校の出身者数が増加している。
- 県内高校出身者の割合は29.7%となっている。

山口県内大学入学者のうち自県出身者数の推移

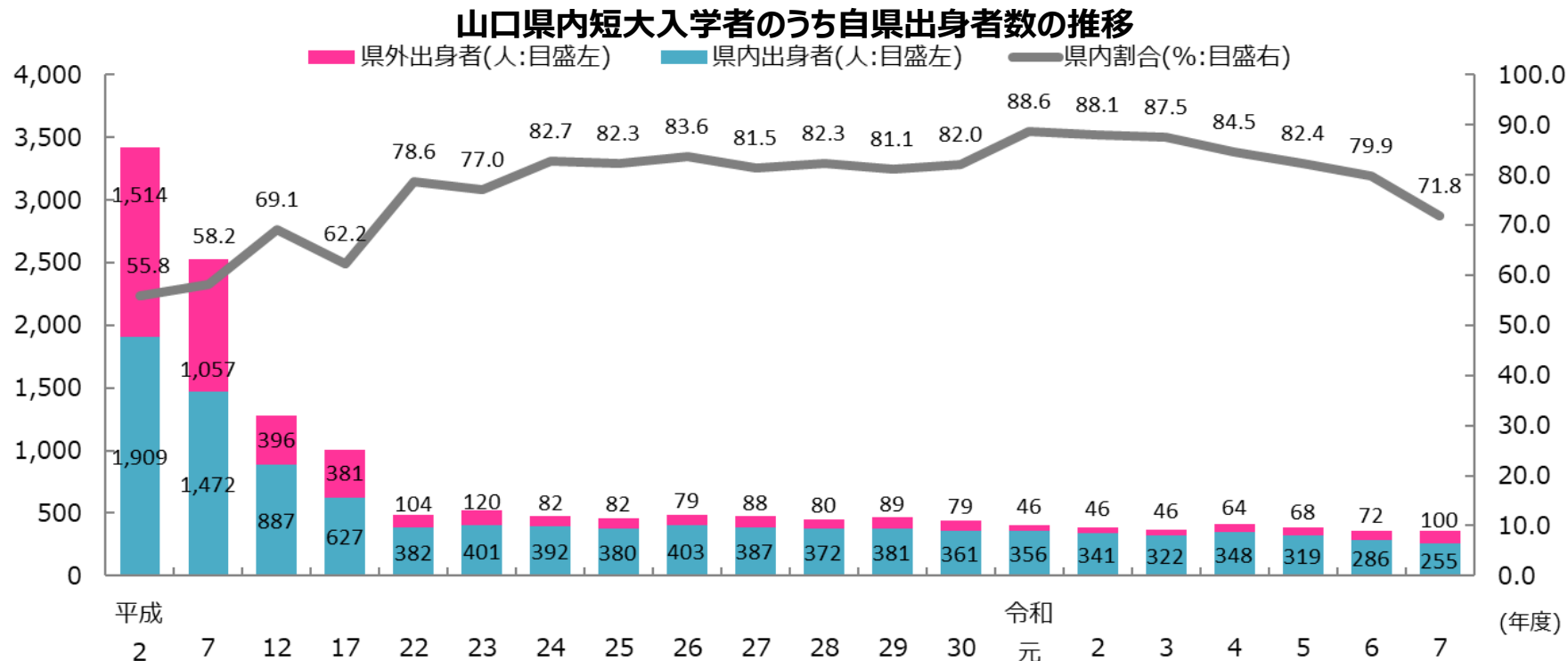


出典：学校基本調査(文部科学省)

3 学生の動向

3-5 県内大学・短大入学者のうち自県出身者数等

●山口県内の短大入学者数が減少する中、県内高校出身者の割合は近年80%台で推移してきたが、令和7年は71.8%となった。



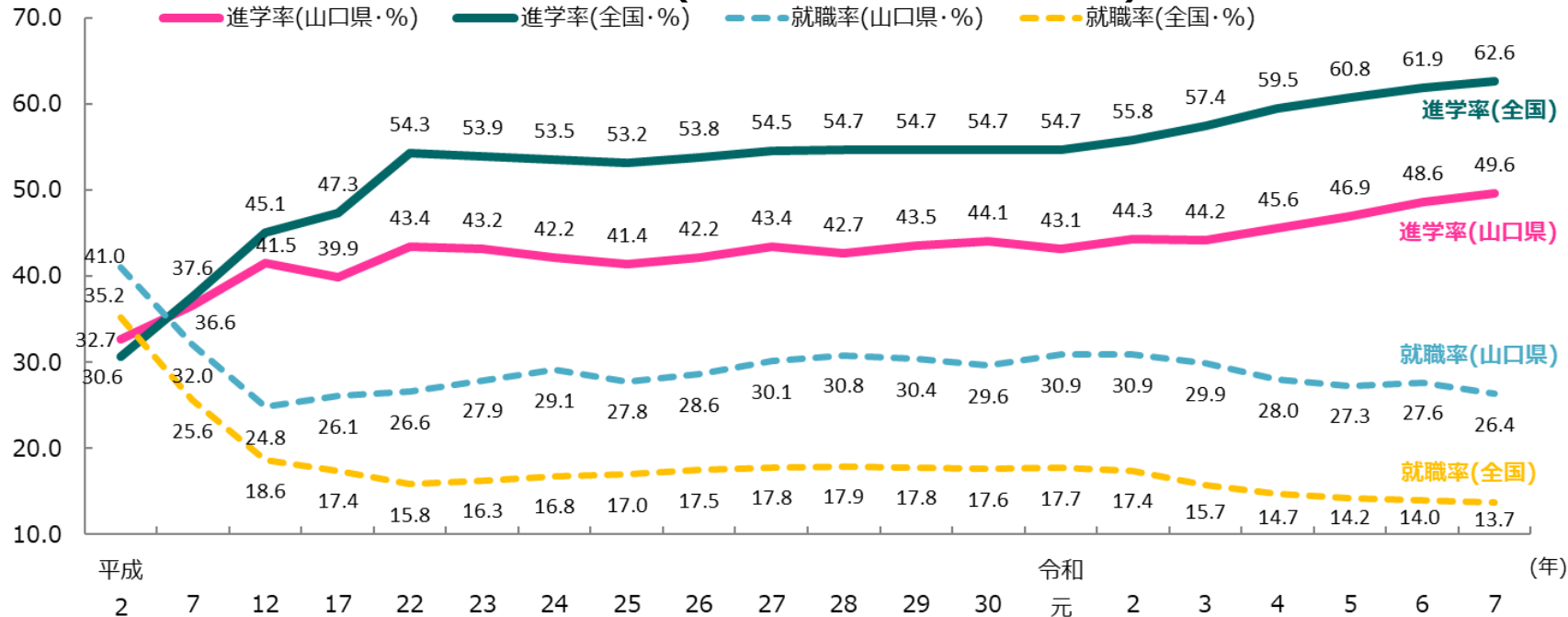
出典：学校基本調査(文部科学省)

3 学生の動向

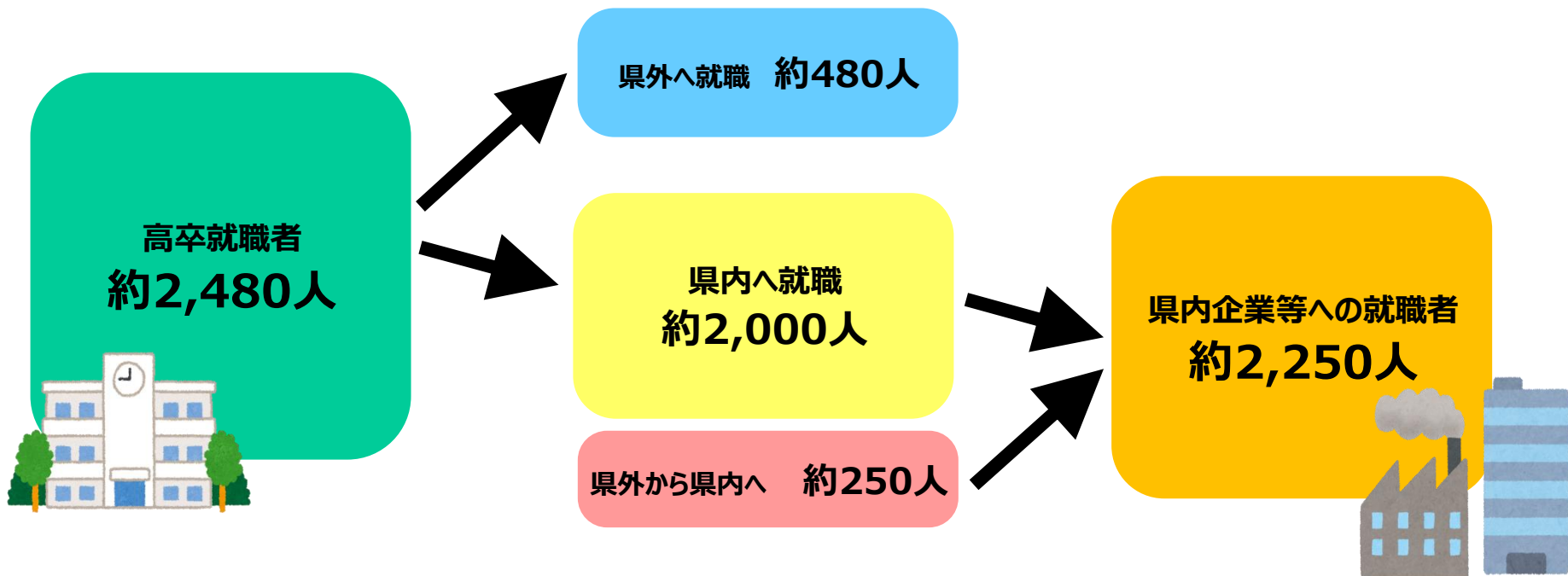
参考 就職率と進学率

- 大学・短大へ進学した者の割合を示す大学等進学率は、本県、全国とも上昇傾向後、横ばいとなっていたが、近年再上昇傾向にある。本県では40%台後半である一方、全国では60%を超えて推移している。
- 本県の就職率は30%前後で推移し、全国に比べ高い水準となっている。

高卒者の進路状況(就職率と大学等進学率の推移)



令和7年の高卒就職者の就職状況(山口県)

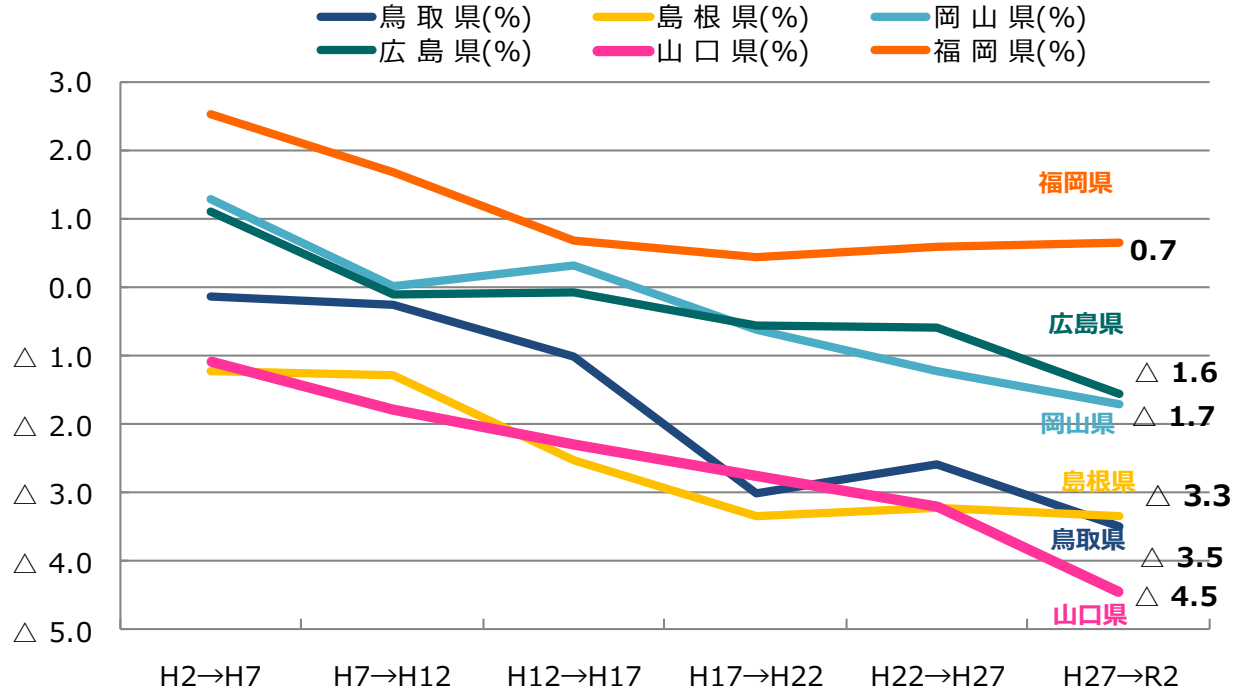


4 都道府県別・市町別の状況

4-1 山口県周辺県の人口推移

- 令和2年国勢調査によると、中国地方5県すべてで前回調査より人口が減少しており、特に山口県(前回比 Δ 4.5%)、鳥取県(同 Δ 3.5%)、島根県(同 Δ 3.3%)の落ち込みが大きい状況。
- 一方で、福岡県においては、人口の増加傾向が続いている。

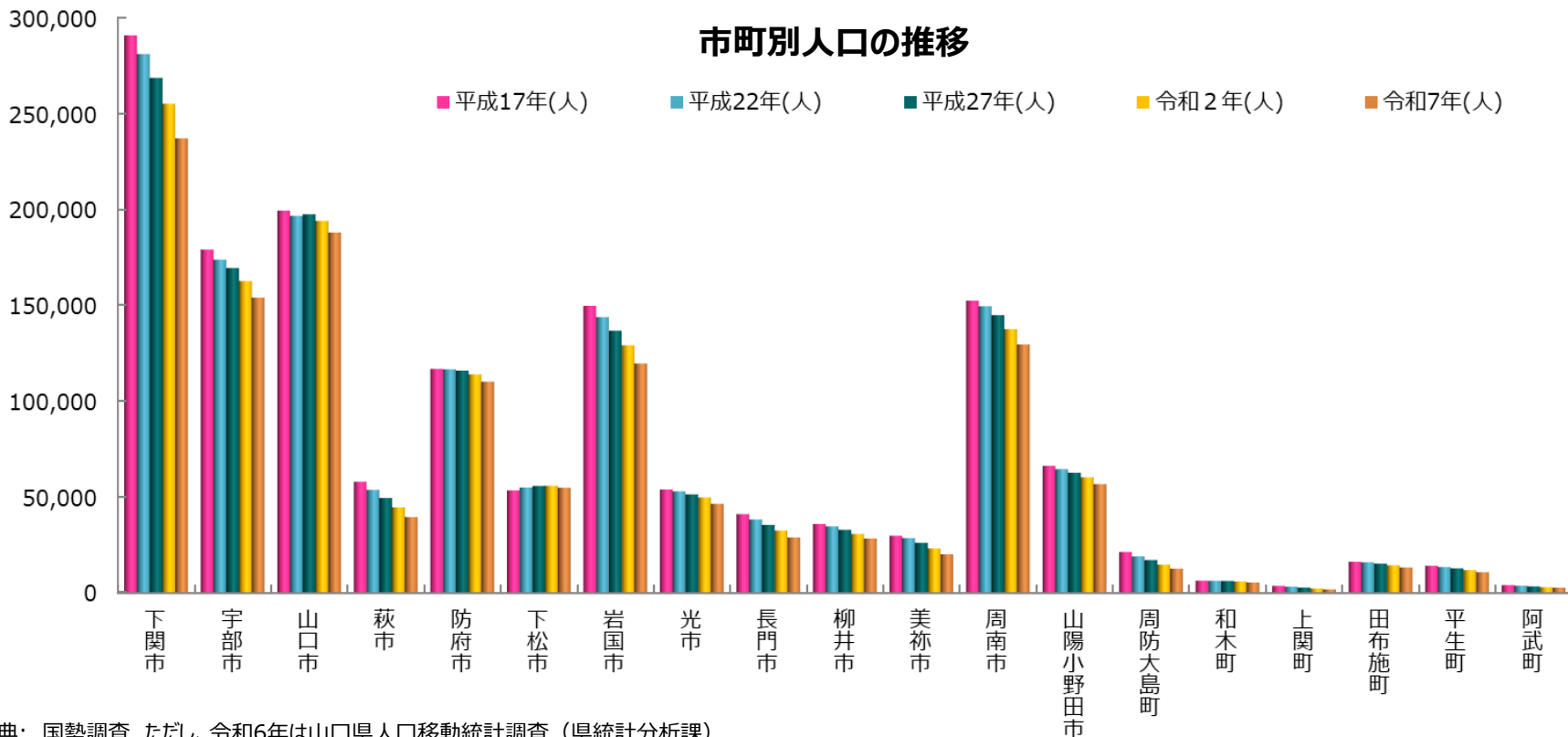
中国5県及び福岡県の人口増減率の推移



4 都道府県別・市町別の状況

4-2 市町別人口の推移

- 市町別にみると、多くの市町において人口が減少傾向であることがわかる。
- 令和2年の国勢調査結果と令和7年の山口県推計人口を比較すると、全ての市町で減少していた。減少した市町で減少幅が最も大きかったのは上関町(△20.6%)であった。

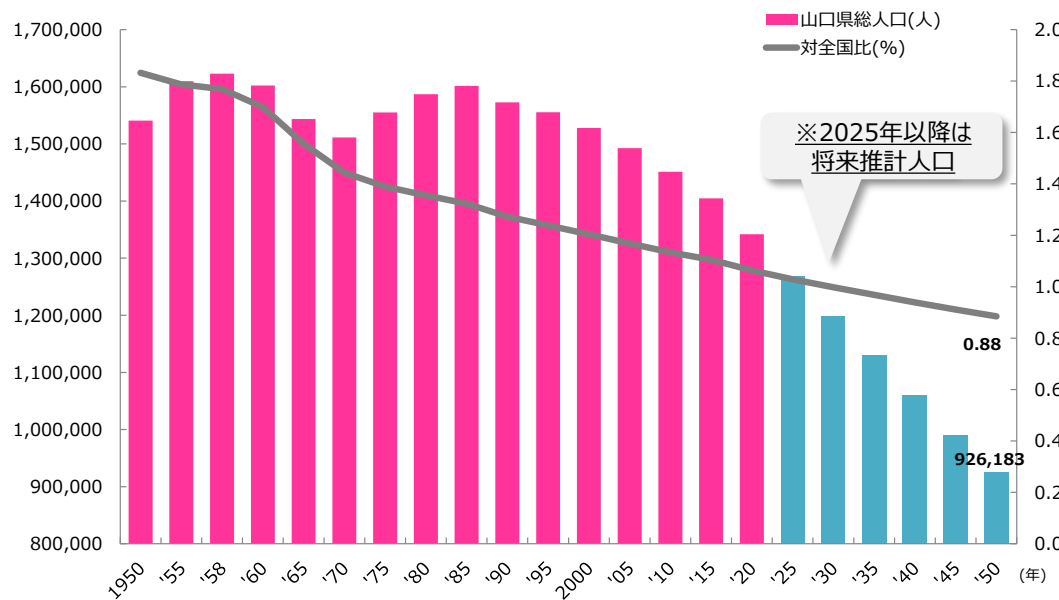


5 県人口の将来推計

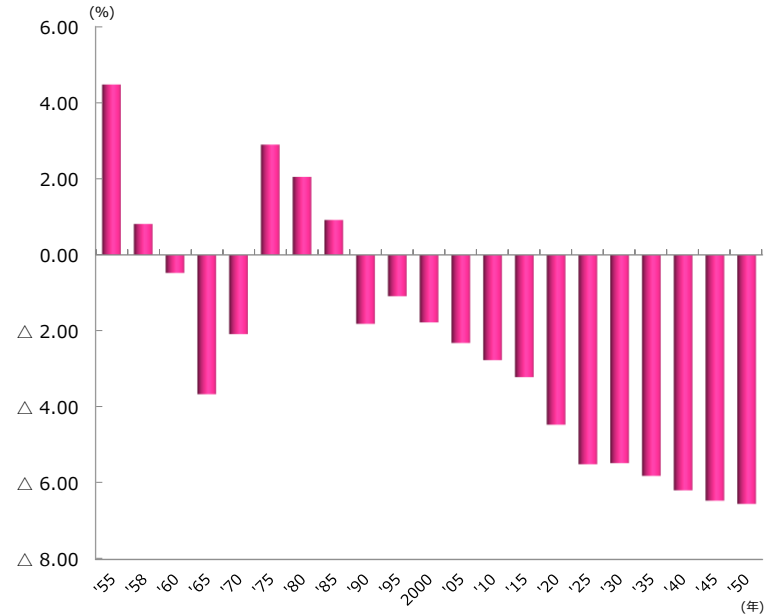
5-1 山口県の将来推計人口

- 2020(令和2)年国勢調査に基づいた国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023(令和5)年推計)」の推計結果によると、本県の人口は92万6千人(2050年時点)まで減少すると推計されている。
- また、本県人口の日本の総人口に占める割合は、2030年には1%未満にまで低下すると推計されている。

山口県人口の推移と全国シェア



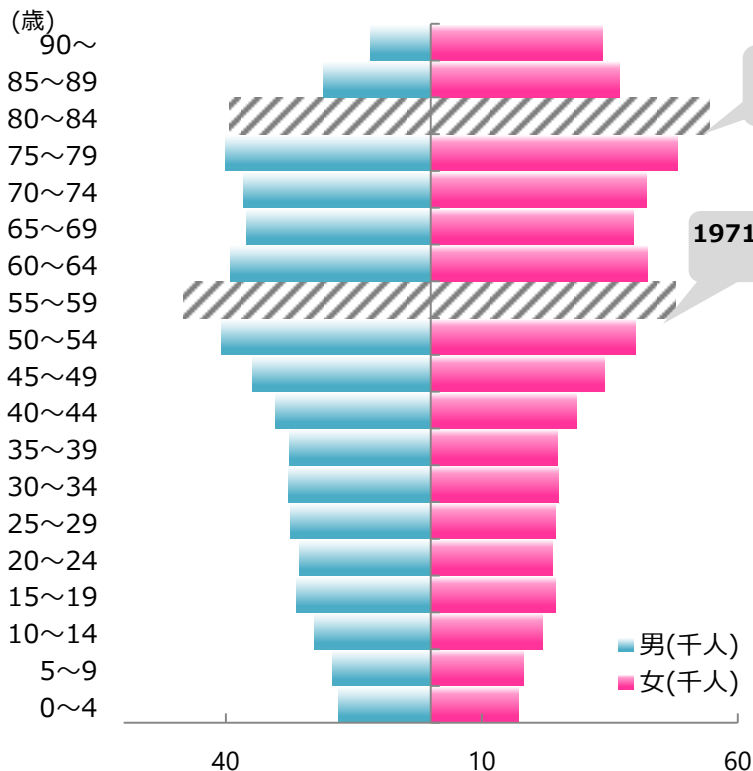
人口の増減率(山口県)



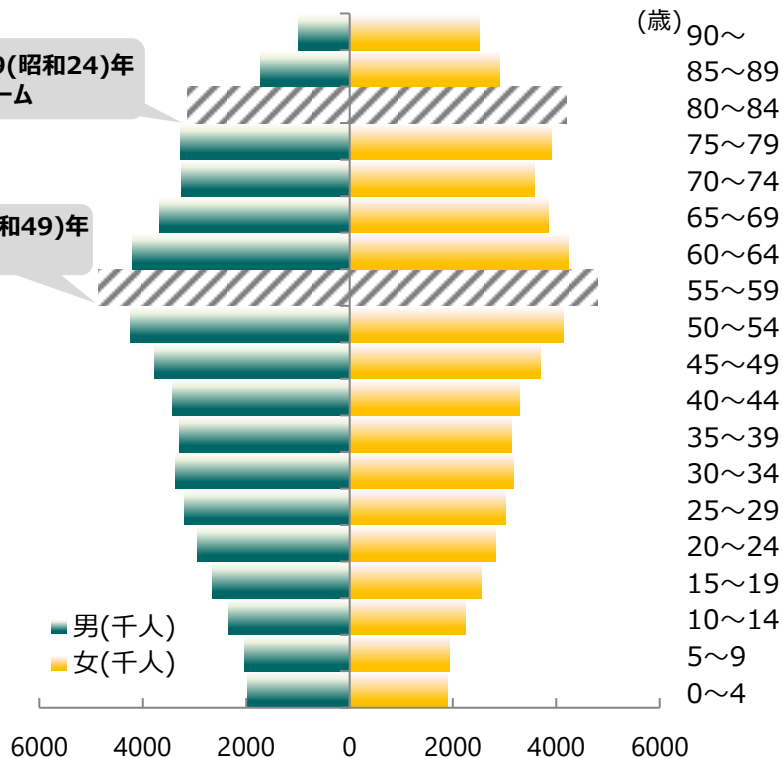
5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し

人口ピラミッド(山口県:2030年)



人口ピラミッド(全国:2030年)

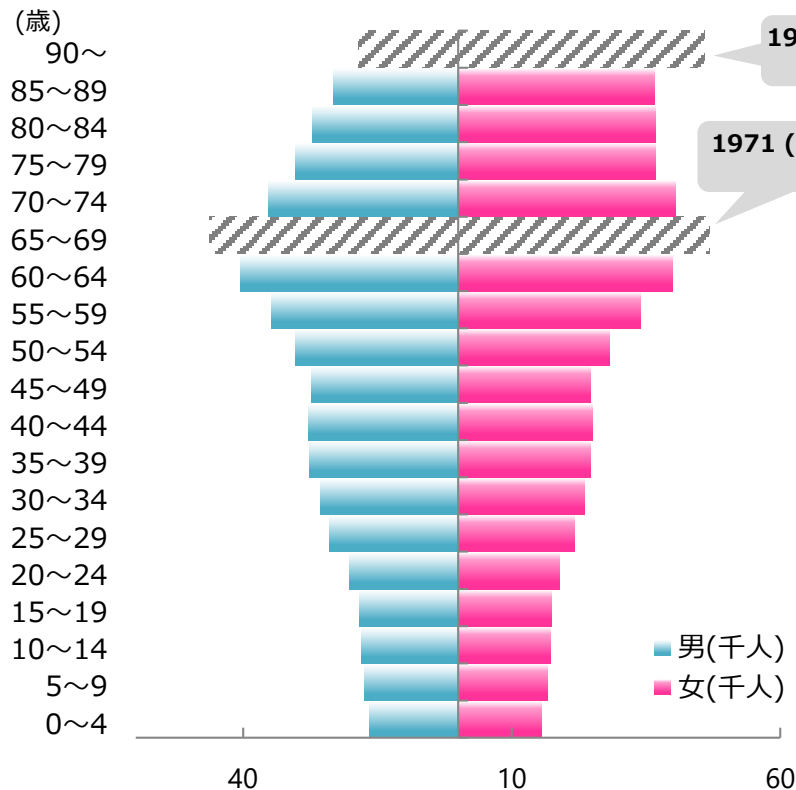


出典: R5日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

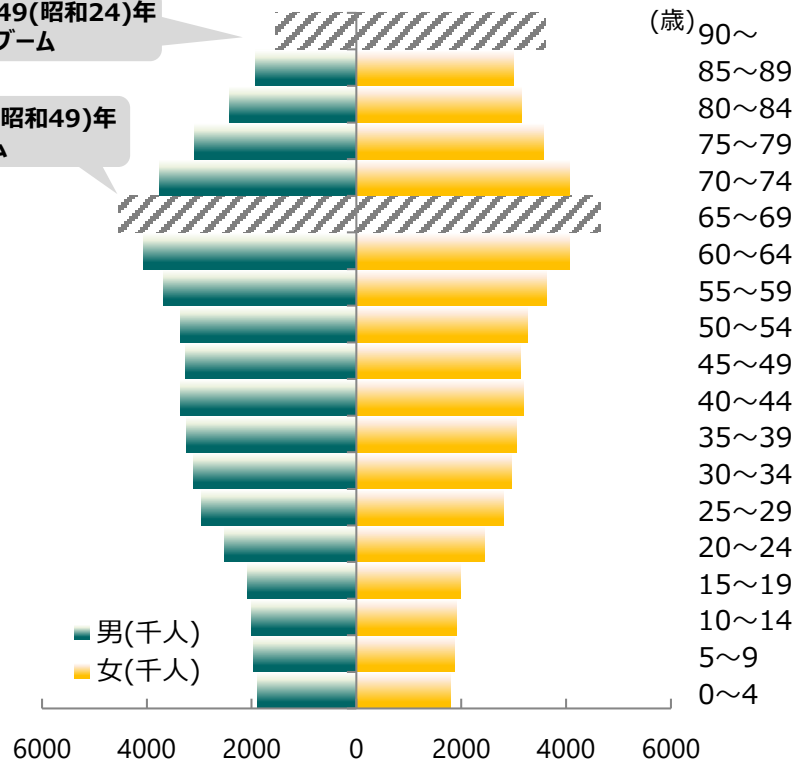
5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し

人口ピラミッド(山口県:2040年)



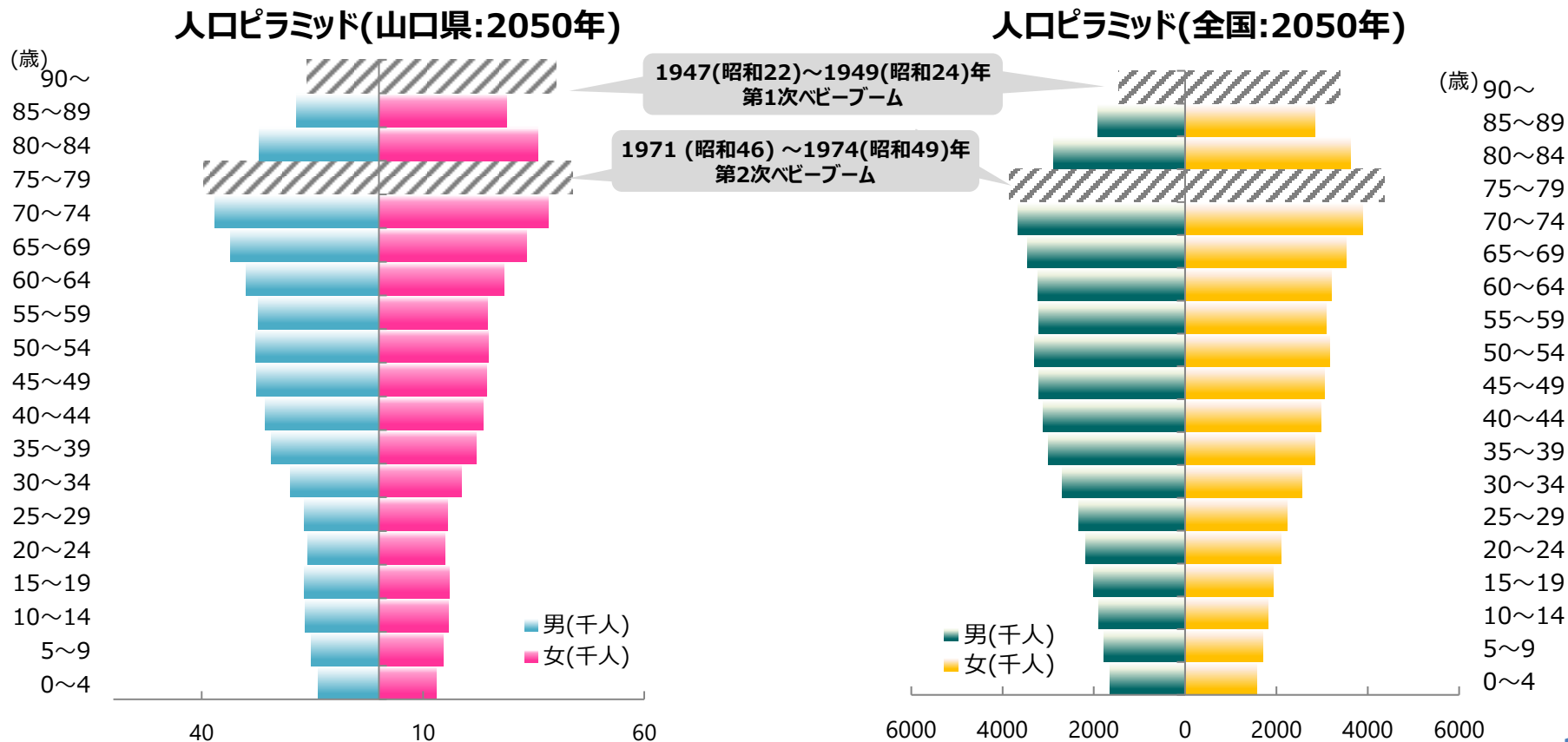
人口ピラミッド(全国:2040年)



出典: R5日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

5 県人口の将来推計

5-2 人口構成の将来見通し



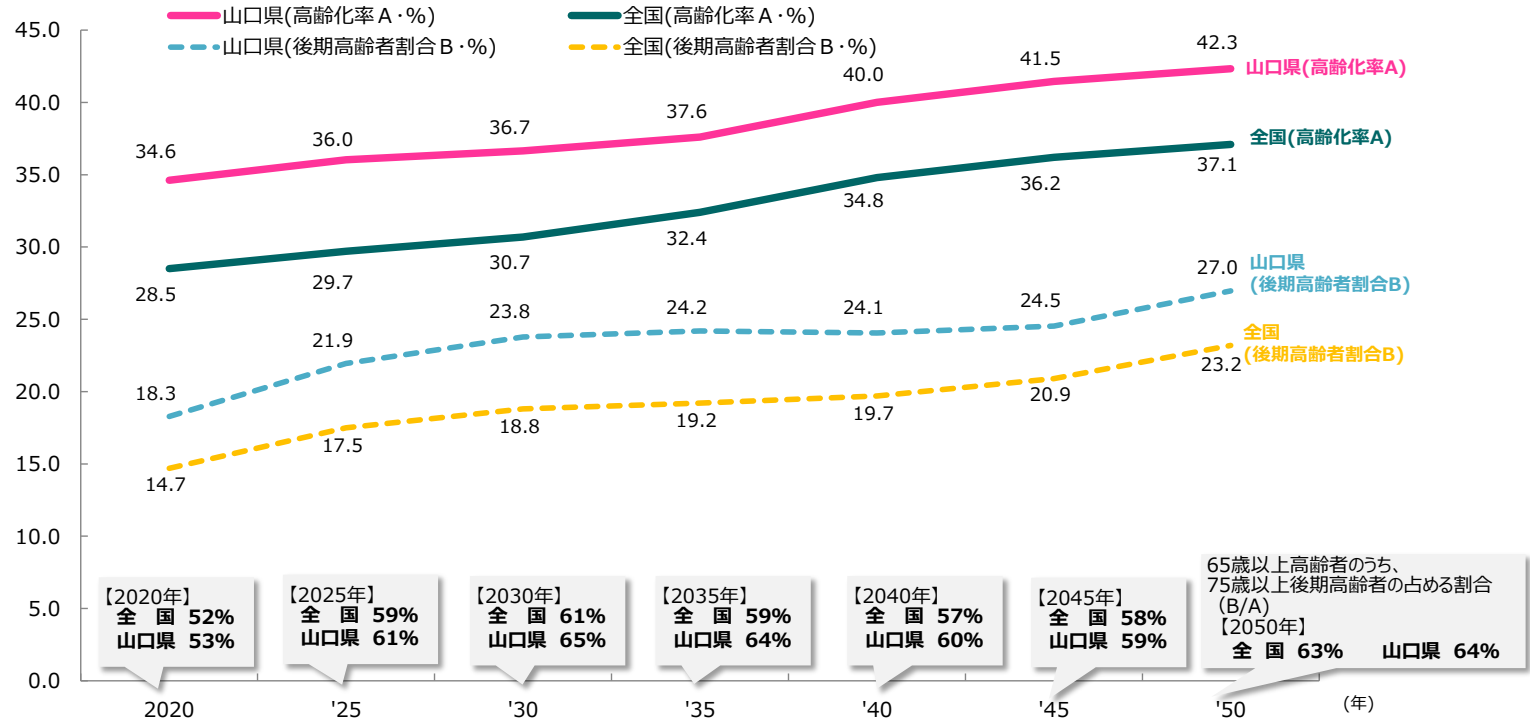
出典: R5日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

5 県人口の将来推計

5-3 高齢化率と後期高齢者割合の将来見通し

- 将来推計人口によると、2050年の本県の高齢化率は42.3%、後期高齢者割合は27.0%と推計されており、65歳以上高齢者のうち75歳以上後期高齢者の占める割合が約60%と半数を超えている。
- いずれの年においても、本県は常に全国を上回る水準で高齢化が進行すると推計されている。

高齢化率と後期高齢者割合(山口県・全国)

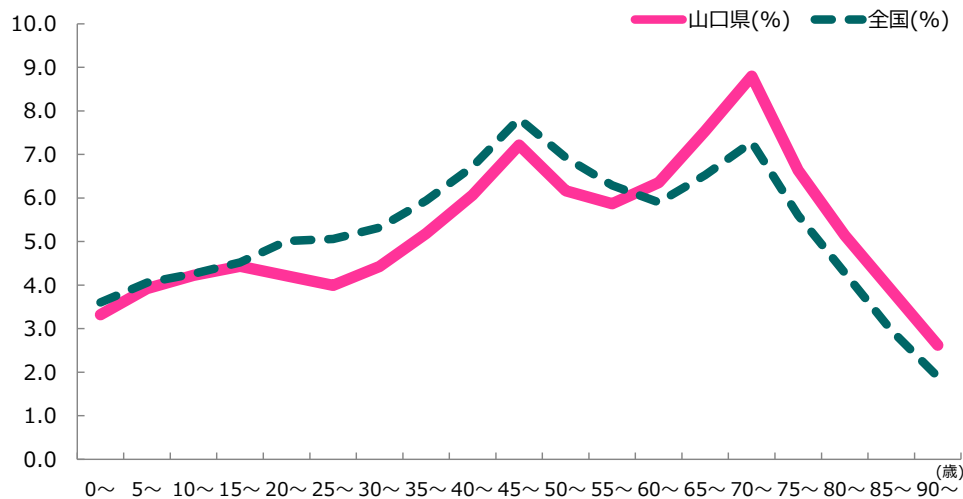


5 県人口の将来推計

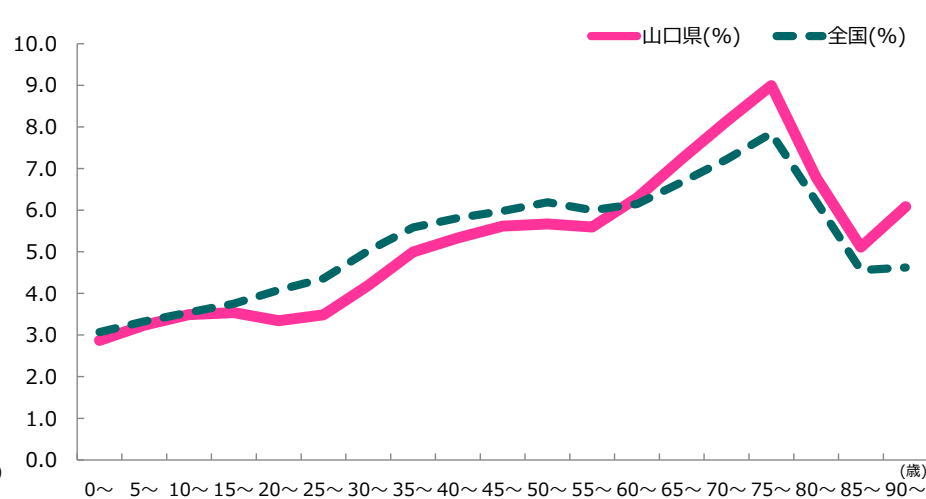
5-4 年齢構造の将来見通し

- 2020年と将来推計人口でみた2050年の年齢別人口構成比をみると、2020年においては、第1次ベビーブーム世代が高齢者となるため、70歳～74歳の割合が最も高くなっている。一方で、2050年には第2次ベビーブーム世代が高齢者となり、75歳～79歳の割合が最も高いことがわかる。

年齢別人口構成比(山口県・全国:2020年)



年齢別人口構成比(山口県・全国:2050年)

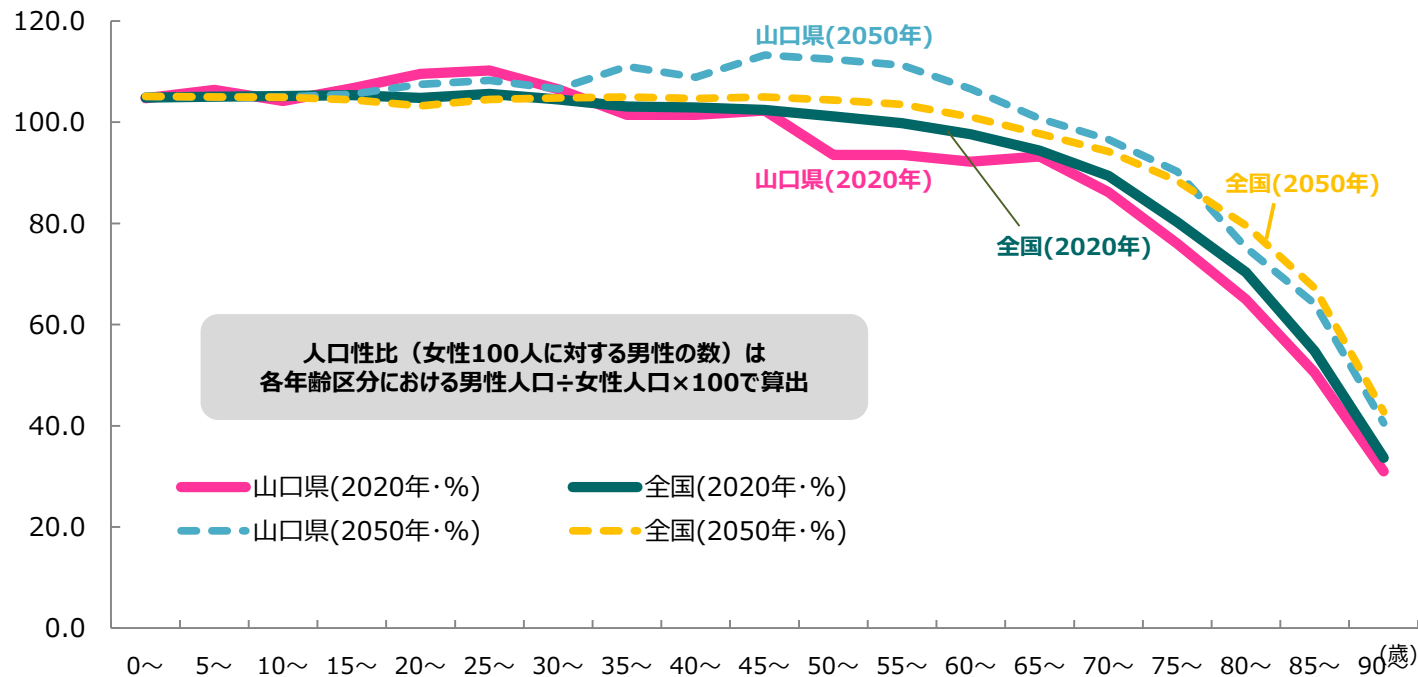


5 県人口の将来推計

5-4 年齢構造の将来見通し

- 将来推計人口による人口性比（女性100人に対する男性の数）の推移をみると、本県、全国とも年齢が高くなるにつれて低下しており、2020年に比べて2050年の方が低下の傾きが緩やかになっている。

人口性比の推移(山口県・全国)



山口県の経済

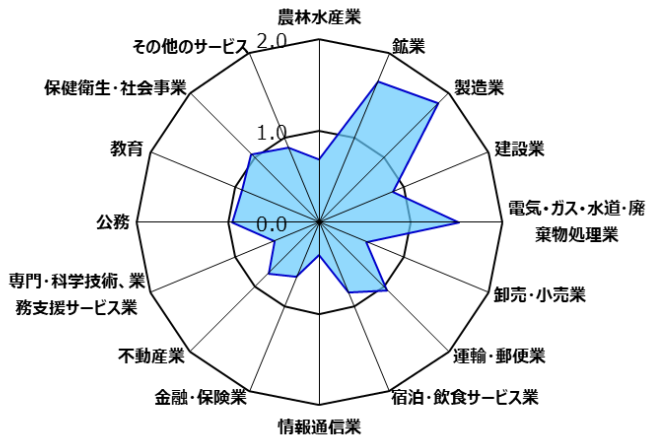
1 経済の特徴

1-1 県経済の産業構造

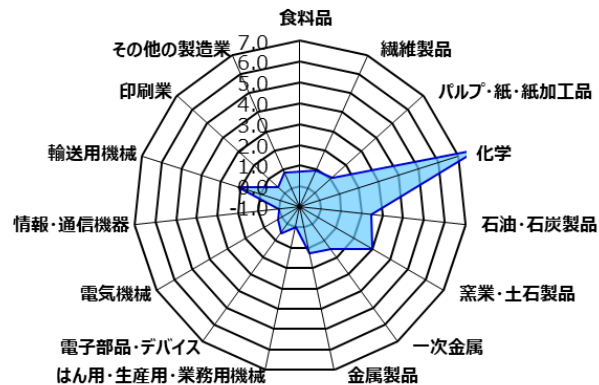
- 全産業の状況を見ると、鉱業、製造業等に特化している。
- 製造業では、化学、窯業・土石製品といった基礎素材型産業に特化しており、こうした山口県の産業構造が山口県の経済成長に影響を及ぼす大きな要因の一つとなっている。
- 産業3部門別にみると、県内総生産の構成比は1次産業:0.6%(全国:0.9%)、2次産業:43.0%(同:25.9%)、3次産業:56.4%(同:72.4%)となっており、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っているという特色がある。

令和5年度県内総生産の特化係数(全産業・製造業)

全産業



製造業



※特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の経済活動別国内総生産構成比を基準(=1)として、次式により算出する。

特化係数 = 経済活動別県内総生産構成比 ÷ 経済活動別国内総生産構成比

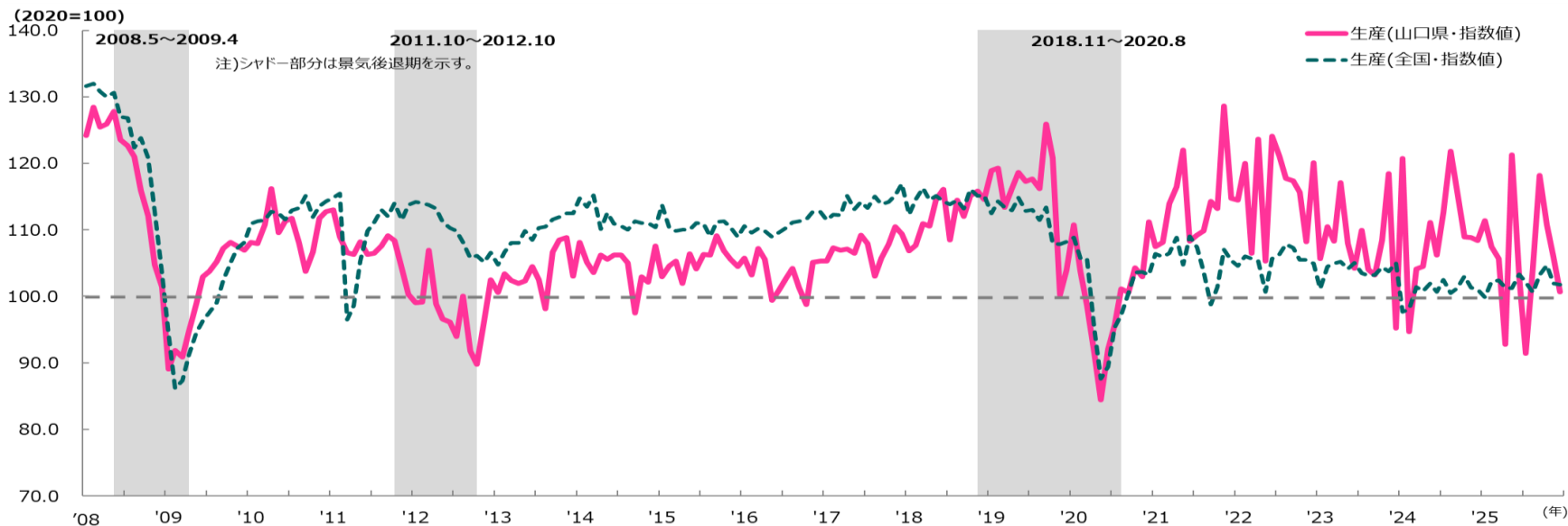
この係数が1よりも大きければ、当該部門のウェイトが全国値に比べ大きい、つまり特化の度合いが強いことを意味する。

1 経済の特徴

1-2 生産の現状

- 景気との連動性が高いといわれる鉱工業生産指数は、2008(平成20)年9月のリーマンショックを機に急減したほか、2012(平成24)年の欧州政府債務危機を背景とした世界景気の減速や、2020(令和2)年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減少傾向に転じた。
- 2025(令和7)年は、ウェイトが大きい医薬品が減少したことが響き化学工業が減少したことや、国際情勢の影響により輸送機械工業が落ち込んだこと等により、前年比マイナスとなった。

鉱工業生産指数(山口県・全国)



1 経済の特徴

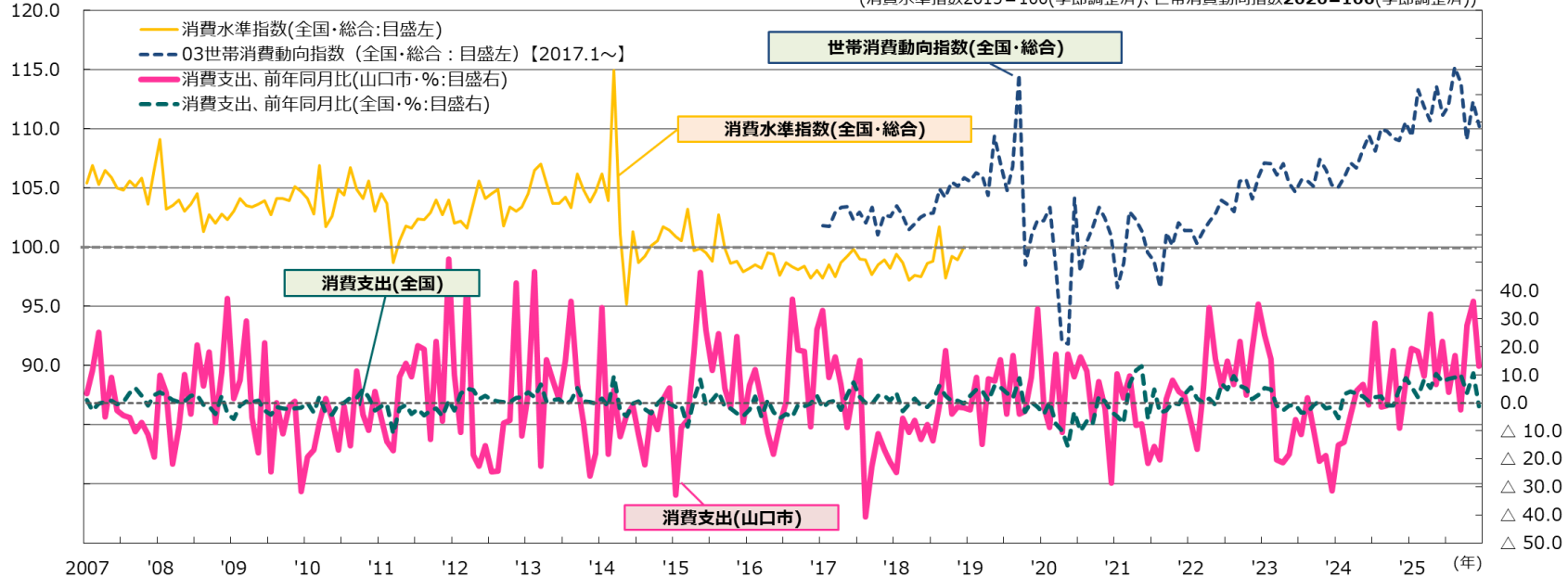
1-3 消費の現状

●家計の状況についてみると、2025(令和7)年における山口市の家計消費支出は、対前年比16.4%の増加となった。

家計消費支出 前年同月比の推移(山口市・全国)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯

(消費水準指数2015 = 100(季節調整済)、世帯消費動向指数2020 = 100(季節調整済))



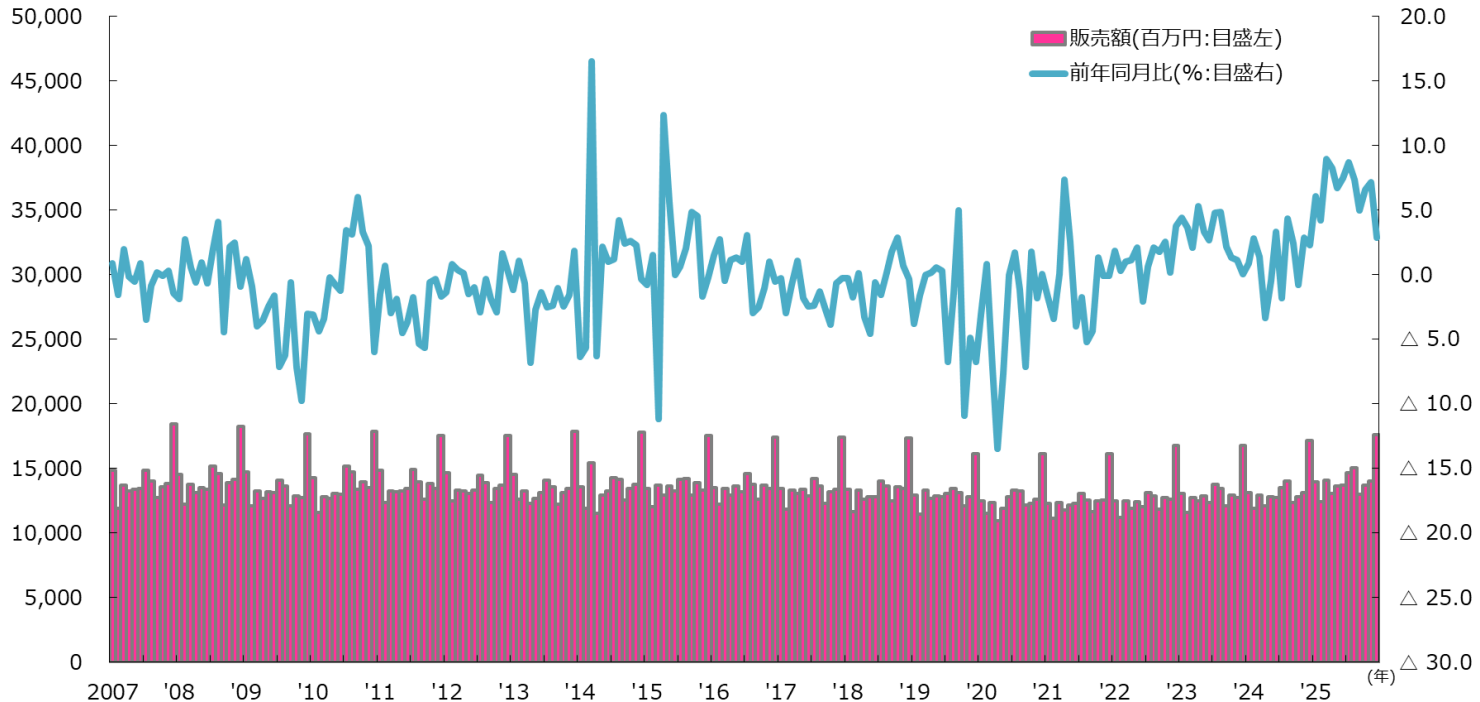
山口県では、山口市の結果が公表されているが、家計調査は全国の世帯の家計収支の実態を調べるために標本設計されているため、標本数の少ない山口市の結果には、相当の標本誤差が考えられるため注意が必要。

1 経済の特徴

1-3 消費の現状

● 2025(令和7)年における大型小売店の販売額は、飲食料品や家庭用品の売り上げが伸びたことから、対前年比6.5%の増加となった。

大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 実数・前年同月比の推移(山口県)



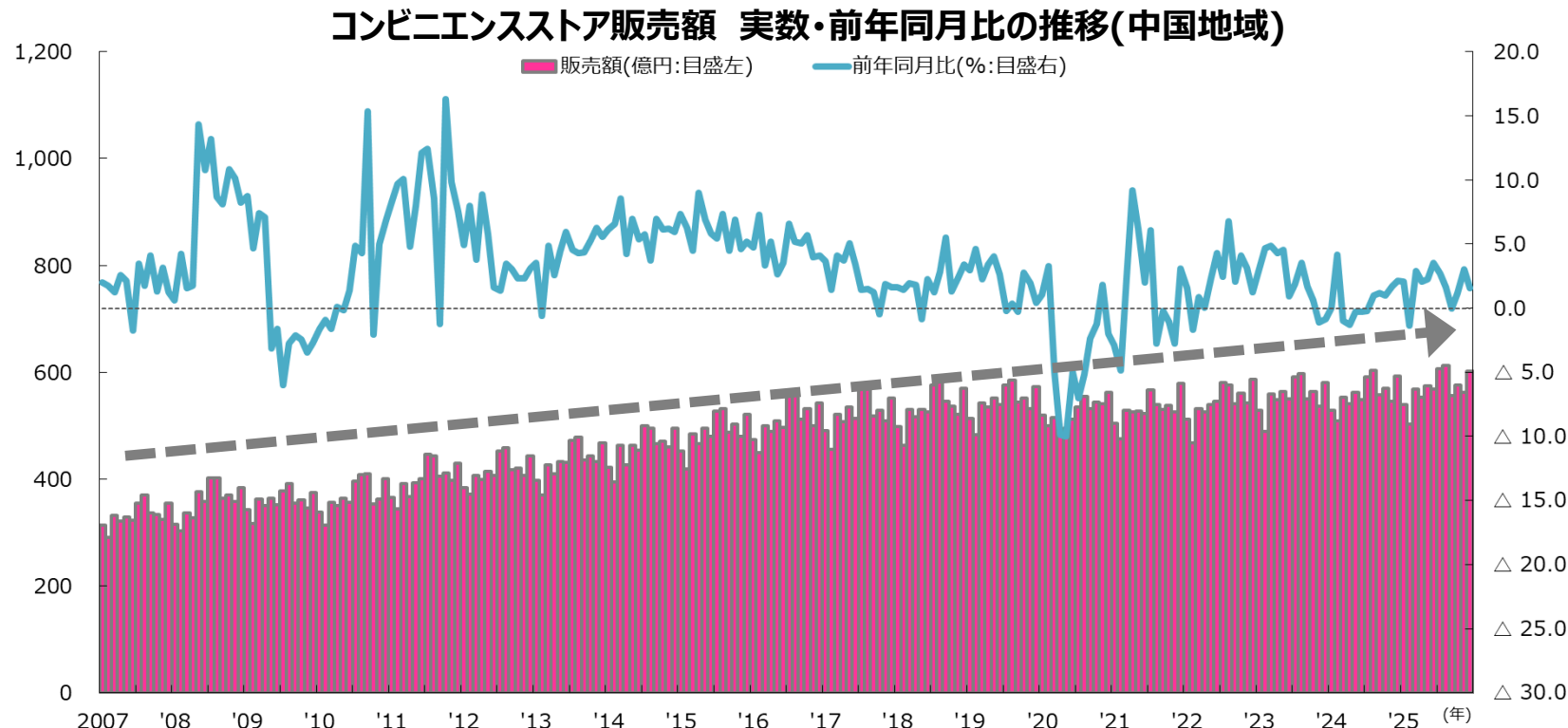
出典:中国地域百貨店・スーパー販売動向(中国経済産業局)

1 経済の特徴

1-3 消費の現状

●2025(令和7年)のコンビニエンスストアの販売額は、対前年比1.8%の増加となった。

※コンビニエンスストア販売額に関する県別指標は、平成27年より公表が開始されているが、数値の蓄積が少ないため中国地域の指標で作成している。



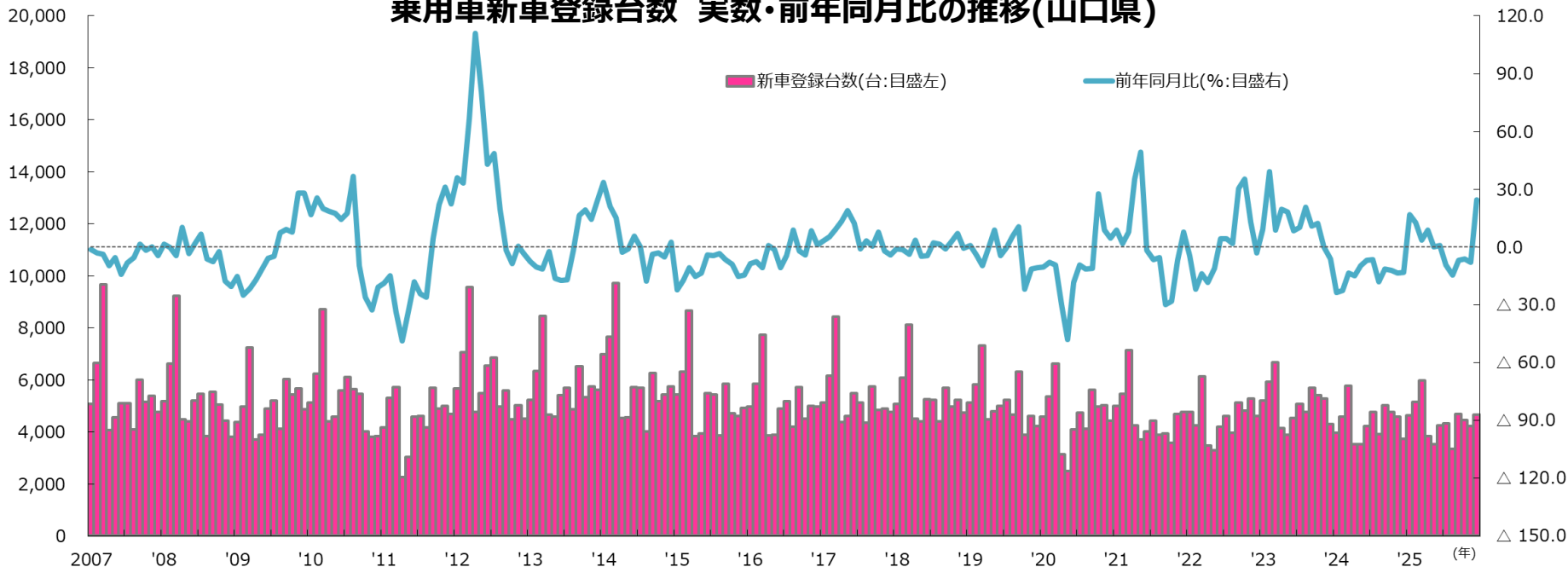
出典:中国地域百貨店・スーパー販売動向(中国経済産業局)

1 経済の特徴

1-3 消費の現状

- 耐久消費財である乗用車の販売状況は、消費税率の引き上げ等に大きな影響を受ける傾向があるが、2019(令和元)年の消費税率引き上げでは、前回(2014(平成26)年)ほどの駆け込み需要はみられず、その反動も小幅となっている。
- 2020(令和2)年以降は、新型コロナウイルス感染症に伴う海外からの部品調達難や半導体不足等により自動車の生産が落ち込んだものの、2023(令和5)年は半導体不足が緩和され、生産が持ち直した。しかし、2024(令和6)年は、自動車メーカーの認証不正による生産・出荷停止が影響し、対前年比14.04%減となった。2025(令和7)年は、自動車メーカーの認証不正による生産・出荷停止が徐々に解消したことから、対前年比1.26%増となった。

乗用車新車登録台数 実数・前年同月比の推移(山口県)

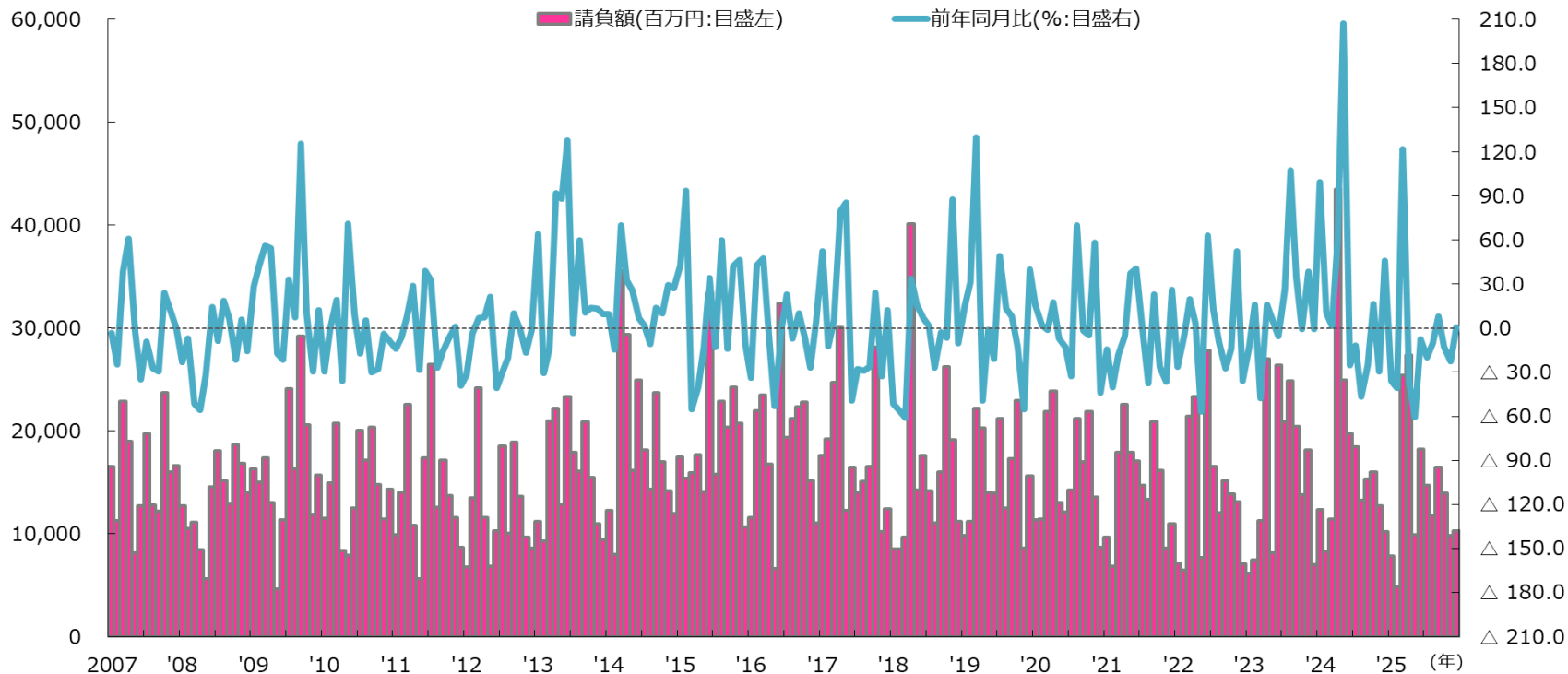


1 経済の特徴

1-4 投資の現状

- 公共工事請負額は、経済対策の進捗に伴い、2013(平成25)年からは高水準となっている。
- 2025(令和7)年の公共工事請負額は、県や市町が発注する工事の減少等により、前年より17.2%減少した。

公共工事請負額 実数・前年同月比の推移(山口県)

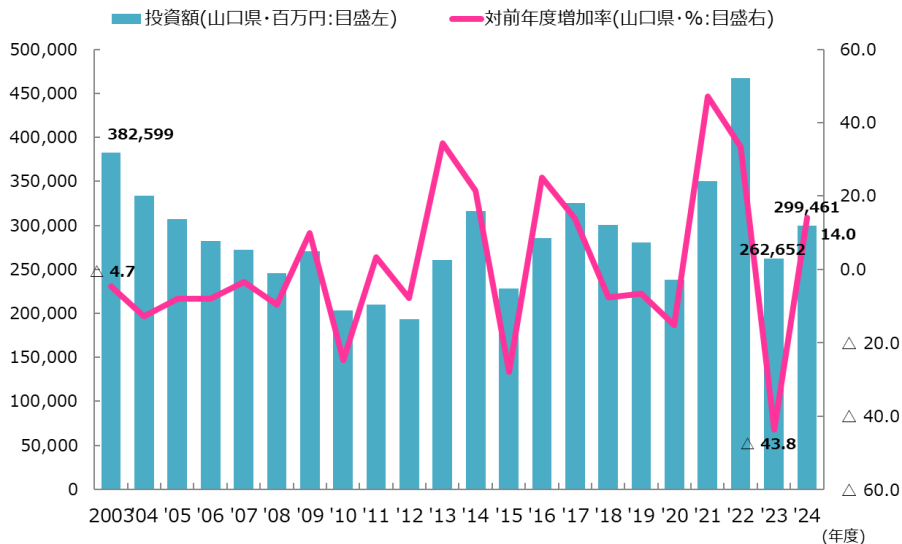


1 経済の特徴

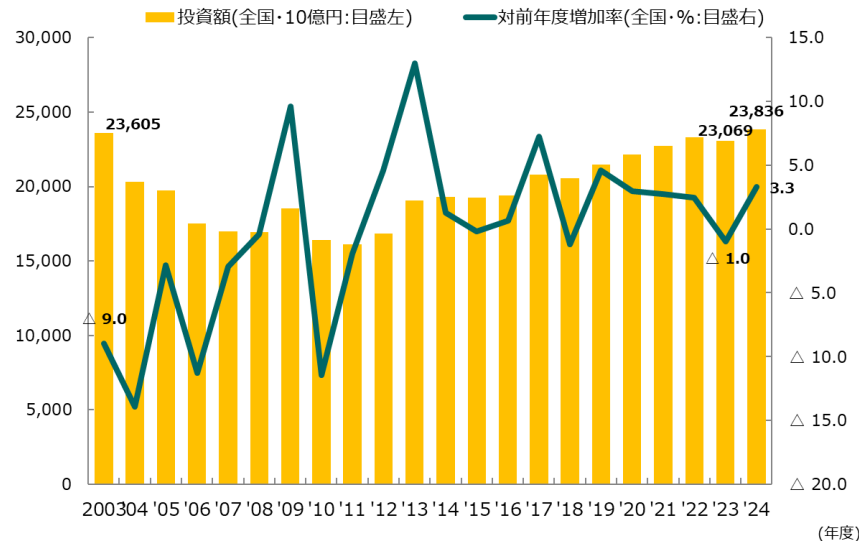
1-4 投資の現状

- 本県の政府建設投資額は、2003(平成15)年度以降の減少傾向を経て、2012(平成24)年度を底に近年は3千億円前後で推移している。2022(令和4)年度は4千億円を上回ったものの、2023(令和5)年度は前年比43.8%減となり例年と同水準に戻った。
- 全国においては、2005(平成17)年度以降、20兆円を下回っていたが、2009(平成21)年度はリーマンショック後の景気対策として、2012(平成24)年度は東日本大震災の復旧・復興対策として高い伸び率となり、2013(平成25)年度以降は政府の経済対策等により高い水準となっていた。2024(令和6)年度は、前年度比3.3%増加した。

政府建設投資額の推移(公共・山口県)



政府建設投資額の推移(公共・全国)

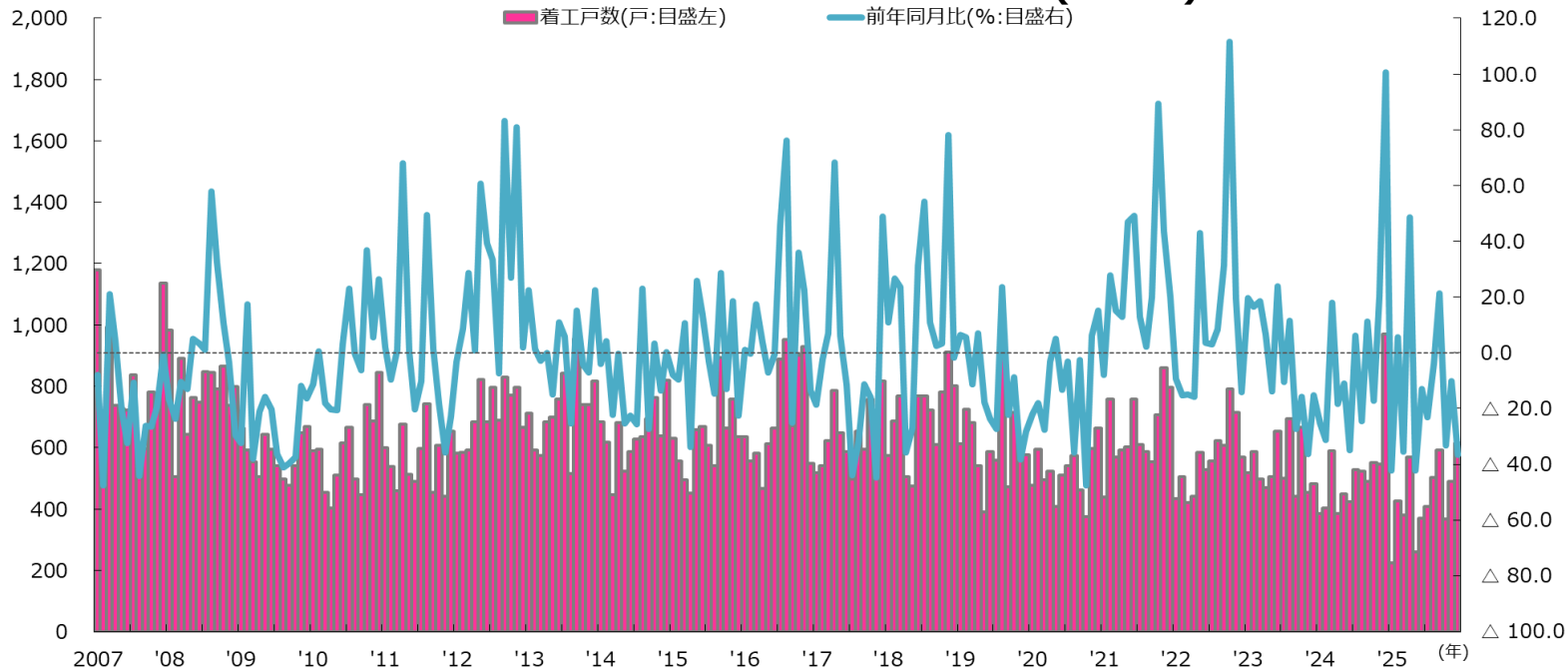


1 経済の特徴

1-4 投資の現状

- 新設住宅着工戸数は、消費税率の引き上げ等に影響を受けている。
- 2014(平成26)年及び2019(令和元)年の消費税率引き上げの前年は、駆け込み需要などの影響で前年比プラスで推移し、引き上げ後は、前年比マイナスで推移した。
- 2019(令和元)年の消費税率引き上げ及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020(令和2)年は前年比マイナスで推移していたが、この動きが一服し、2021(令和3)年は前年比プラスで推移した。2022(令和4)年以降は前年比マイナスで推移している。

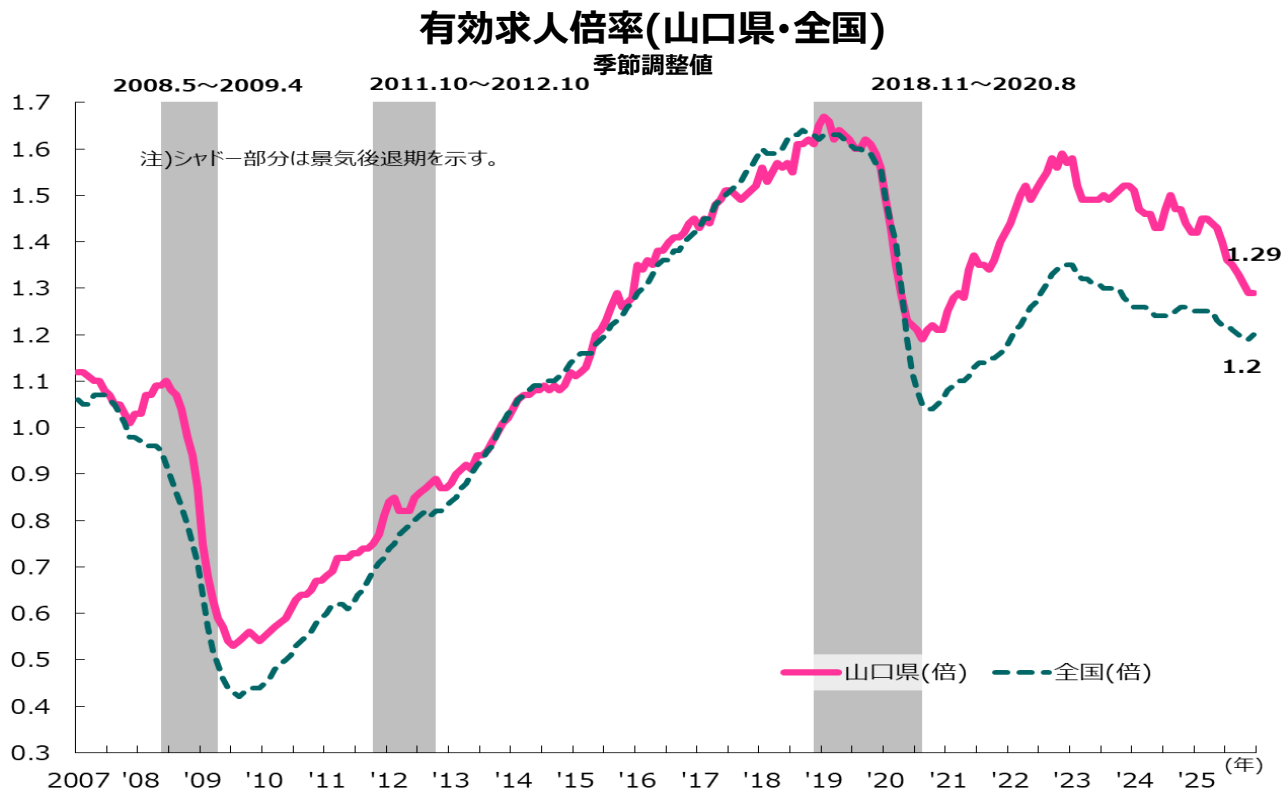
新設住宅着工戸数 実数・前年同月比の推移(山口県)



1 経済の特徴

1-5 雇用の現状

●景気の動きとほぼ一致して動くといわれる有効求人倍率(パートを含む)は、2020(令和2)年に新型コロナウイルス感染症の影響で急落した後、2021(令和3)年以降は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移している。



出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計) (厚生労働省)

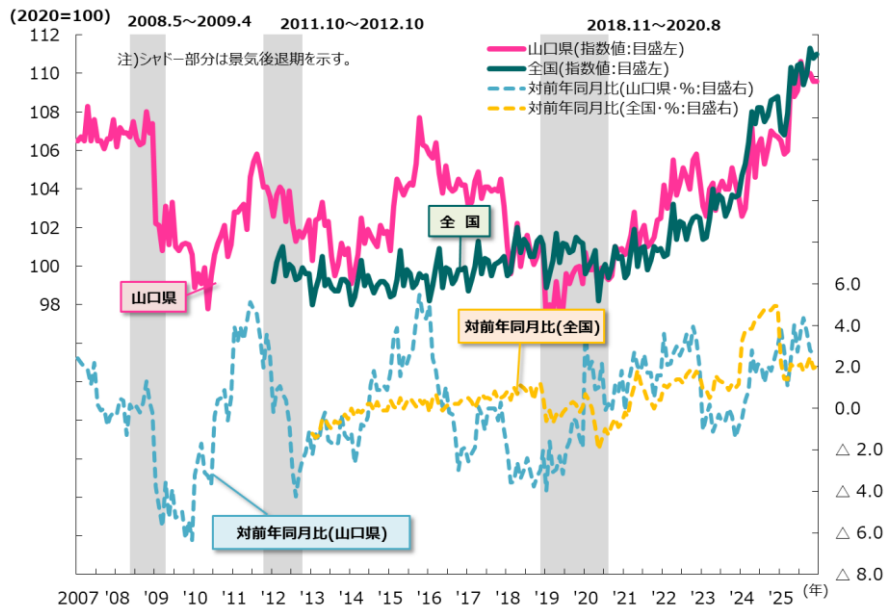
1 経済の特徴

参考 雇用の現状（きまって支給する給与・所定外労働時間）

- 本県における2025(令和7)年の状況は、「きまって支給する給与」は前年比プラスとなった。
- 2025(令和7)年の「所定外労働時間」は前年比マイナスとなった。

きまって支給する給与(山口県・全国)

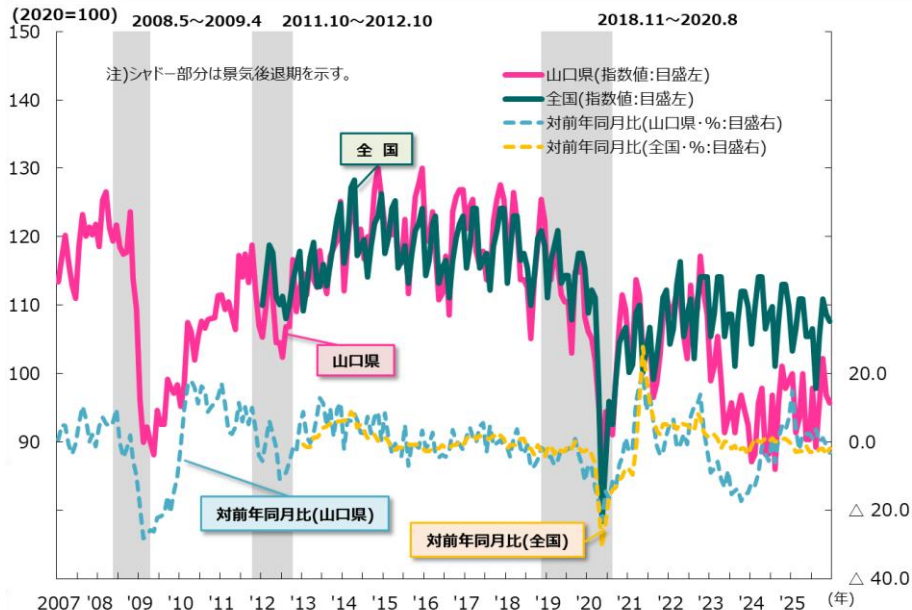
事業所規模5人以上・調査産業計



きまって支給する給与:
定期給与のことで、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。

所定外労働時間(山口県・全国)

事業所規模5人以上・調査産業計



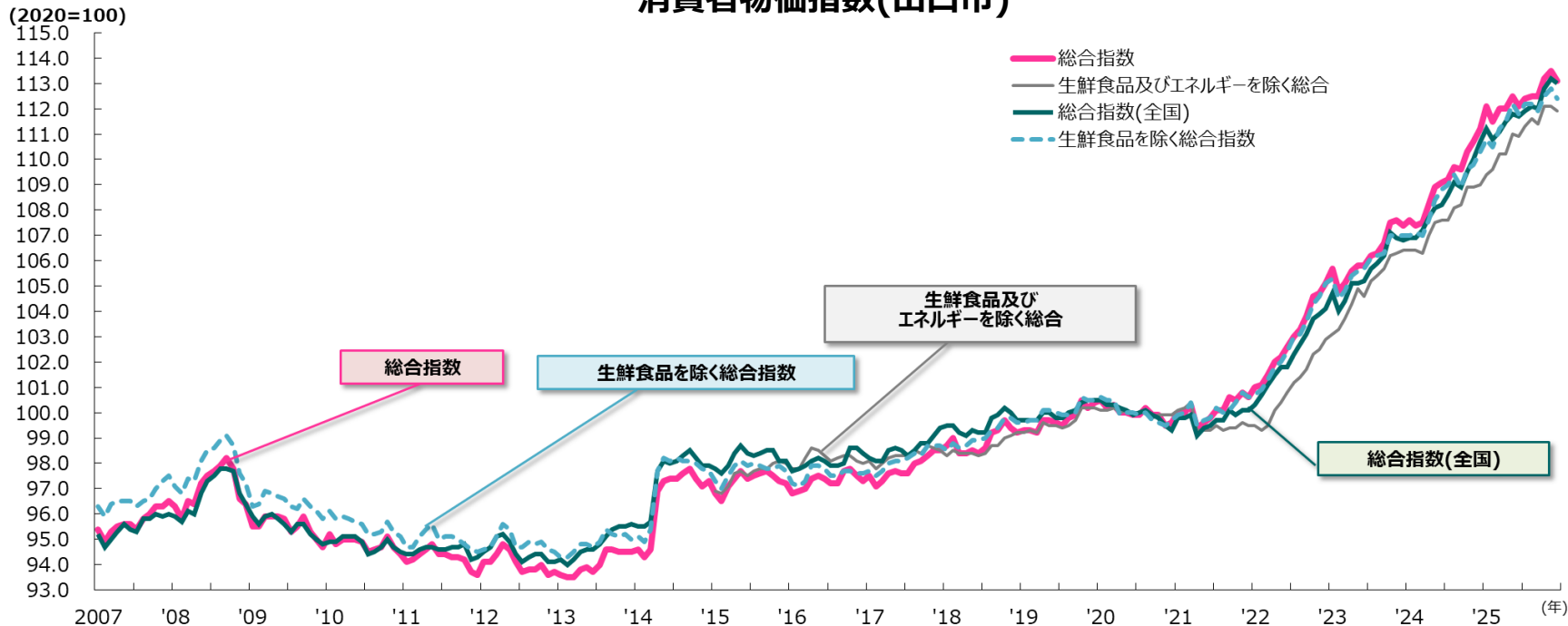
所定外労働時間:
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数を示す。

1 経済の特徴

1-6 物価の現状

- 消費者物価指数は2008(平成20)年以降減少を続けていたが、全国、山口県ともに2013(平成25)年を底に持ち直し、2014(平成26)年は消費税増税による物価押し上げ効果から、前年を大幅に上回った。その後も増加傾向が続き、2021(令和3)年半ば以降は、原材料価格の高騰、円安等の要因により、急激な上昇を示している。
- 2025(令和7)年平均の総合指数は、輸入物価の上昇や野菜・果物の値上がり等により、前年比は山口市3.0%、全国3.2%の上昇となった。

消費者物価指数(山口市)

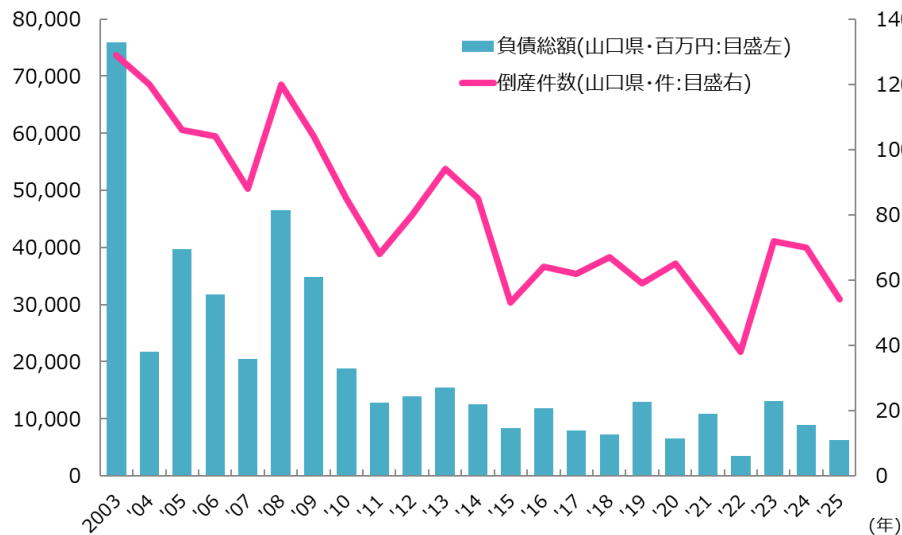


1 経済の特徴

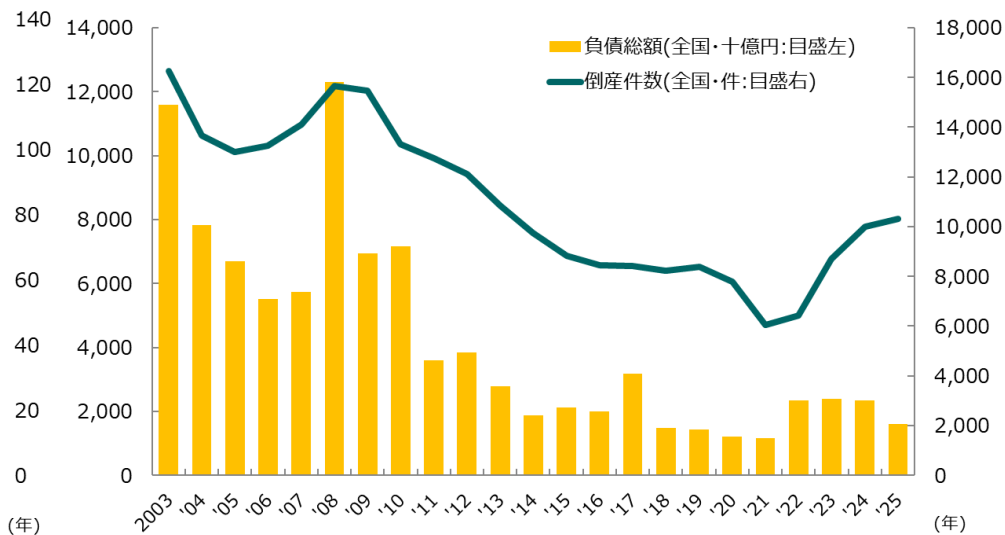
1-7 倒産の現状

- 企業倒産件数は、リーマンショックのあった2008(平成20)年に増加に転じたものの、その後は中小企業金融円滑法などの政策効果や、2020(令和2)年に発生した新型コロナウイルス関連の給付金や緊急融資といった各種政策に支えられ、低水準で推移した。
- 2023(令和5)年は、新型コロナによる経営への打撃の蓄積や関連融資の返済の本格化等により、倒産件数が増加した。2024(令和6)年は、円安によるコスト高騰や人手不足により中小企業を中心に倒産件数は高水準となり、2025(令和7)年は減少したものの、全国では増加となった。

企業倒産件数・負債総額の推移(山口県)



企業倒産件数・負債総額の推移(全国)

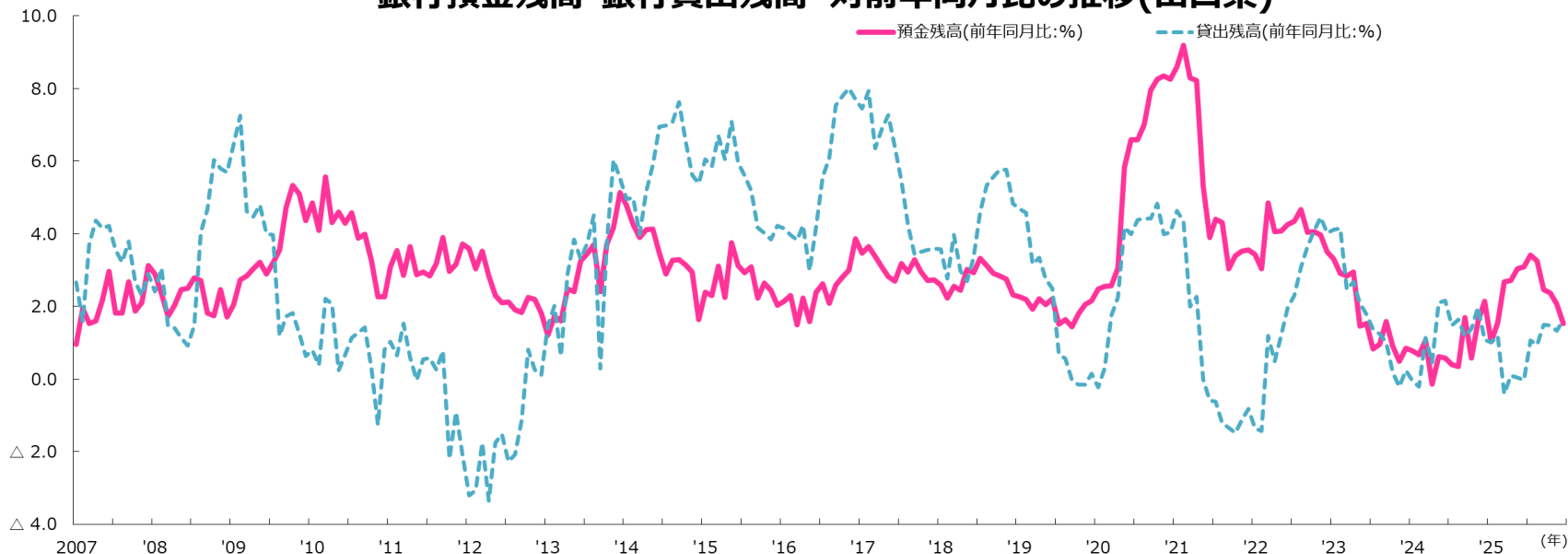


1 経済の特徴

1-8 金融の現状

- 預金残高は、貸出残高の伸びが落ち着きを見せ始めた2009（平成21）年に伸びが拡大して以降、増減を繰り返しながら一定の水準を保っている。2020（令和2）年は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金や助成金が貯蓄に回ったことなどにより急激に増加したが、2021（令和3）年以降は減少傾向にある。
- 貸出残高は、リーマンショックの発生した2008（平成20）年後半から、信用収縮に伴い市場からの資金調達が難しくなったことを背景に、金融機関からの借入れが増加し、急激に増加した。その後、2009（平成21）年中頃からは、金融市場の落ち着きから資金調達が容易になったことや、景気の先行き不透明感による資金需要低迷などを背景として前年を下回る水準で推移したものの、2013（平成25）年以降増加に転じている。2021（令和3）年に前年同月比マイナスとなったが、翌年以降は概ね前年同月比プラスで推移している。

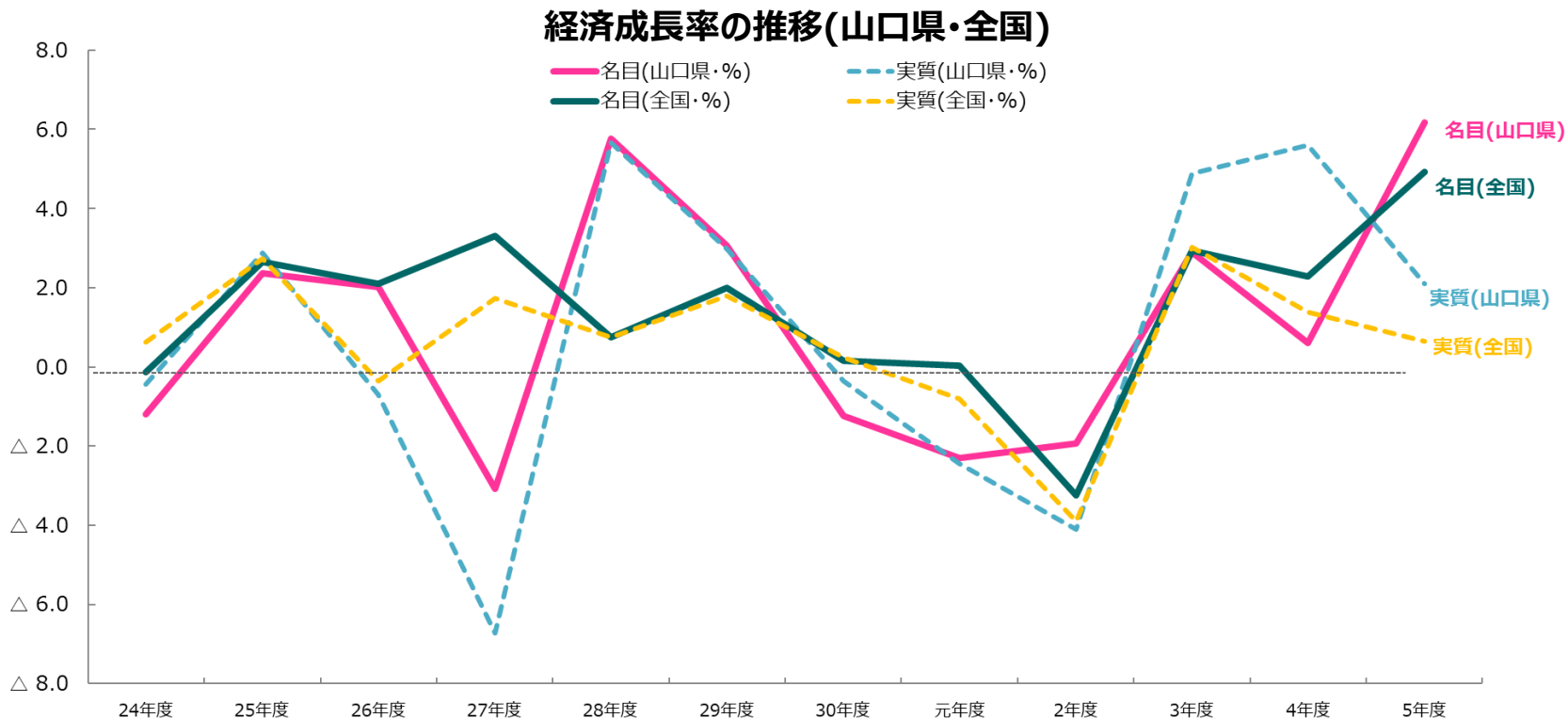
銀行預金残高・銀行貸出残高 対前年同月比の推移(山口県)



2 経済成長の動向

2-1 経済成長率の推移

- 平成24(2012)年度から令和5(2023)年度までの推移をみると、令和3(2021)年度以降、本県は名目・実質ともに増加傾向にある。



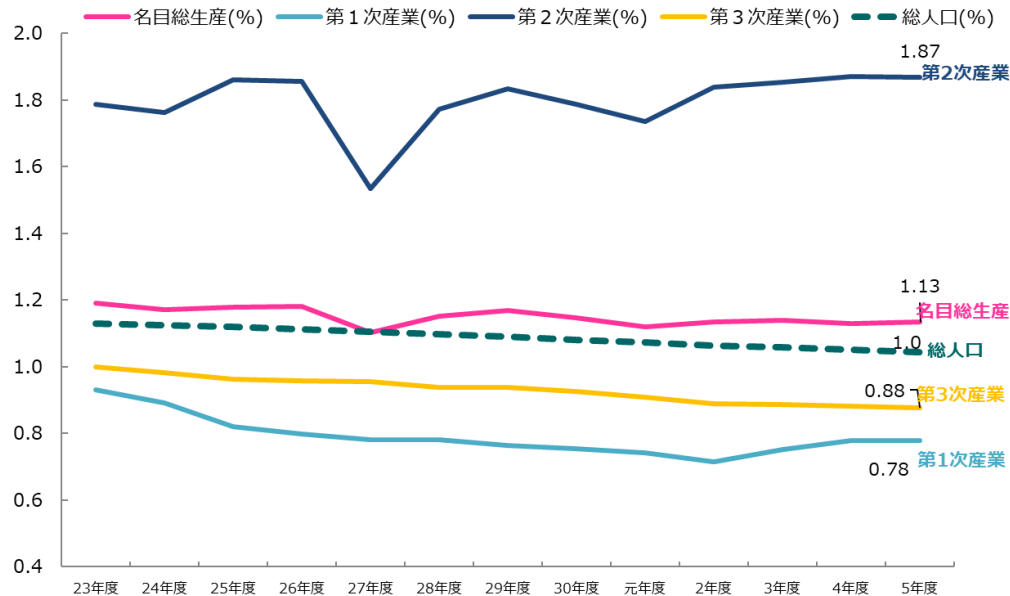
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移

- 名目総生産の対全国シェアは、ほぼ総人口シェアの規模で推移している。
- 産業3部門別にみると、本県産業構造の特性である基礎素材型産業の立地を反映し、第2次産業のウェイトが高く、人口規模を上回って推移している。

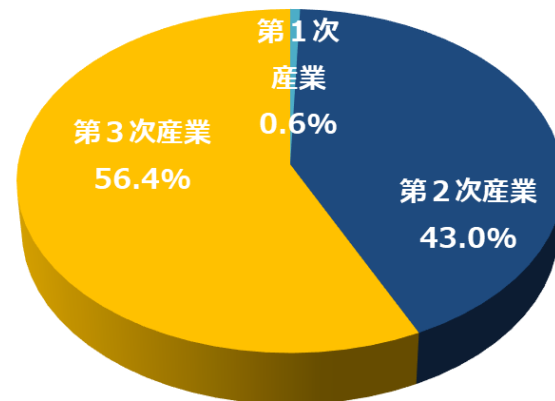
総生産対全国シェアの推移

令和5年度・山口県



各産業におけるシェア

令和5年度・山口県



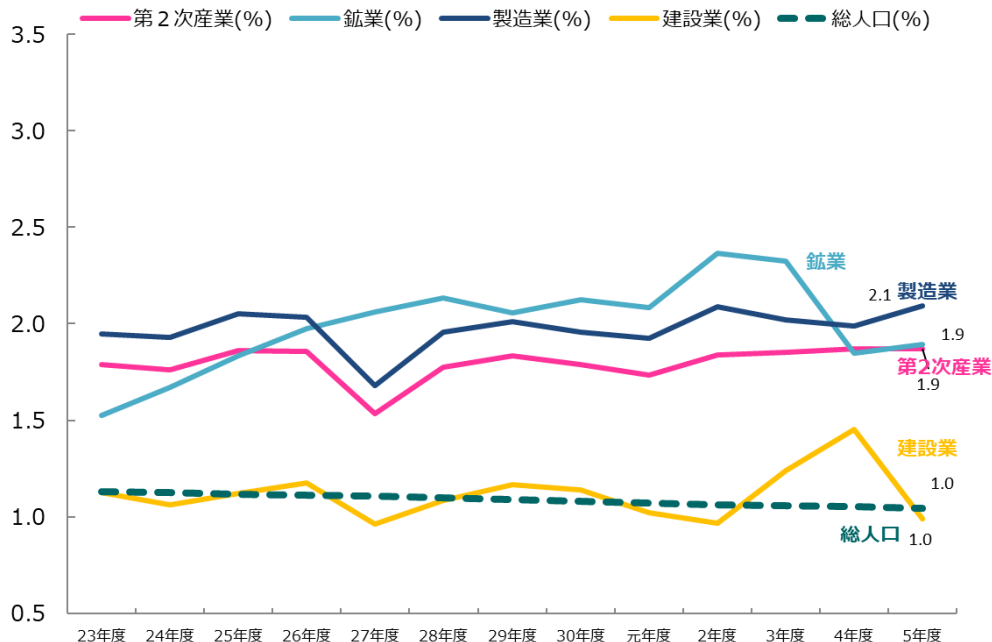
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(第2次産業)

- 鉱業は、第2次産業に占めるウェイトは1%未満と低いが、対全国シェアは近年2%前後を維持しており、2023(令和5)年度では1.9%となった。
- 製造業は、第2次産業の88.9%を占め、本県の第2次産業を牽引しており、対全国シェアは2.1%と人口規模(1.0%)を上回っている。
- 建設業は、第2次産業の10.8%を占め、2023(令和5)年度の対全国シェアは1.0%と人口規模と同程度である。

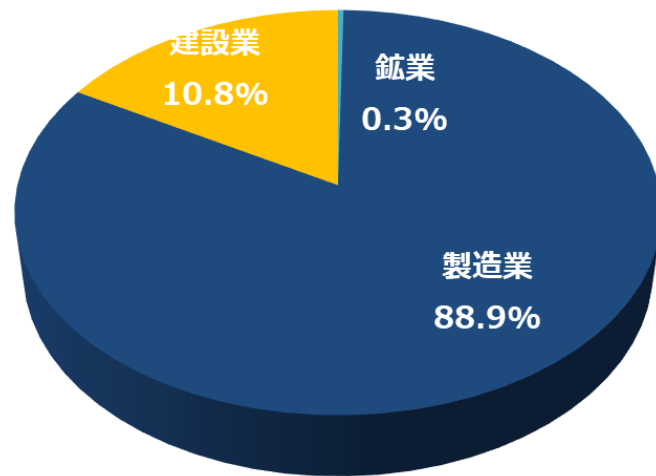
総生産対全国シェアの推移(第2次産業)

令和5年度・山口県



第2次産業におけるシェア

令和5年度・山口県



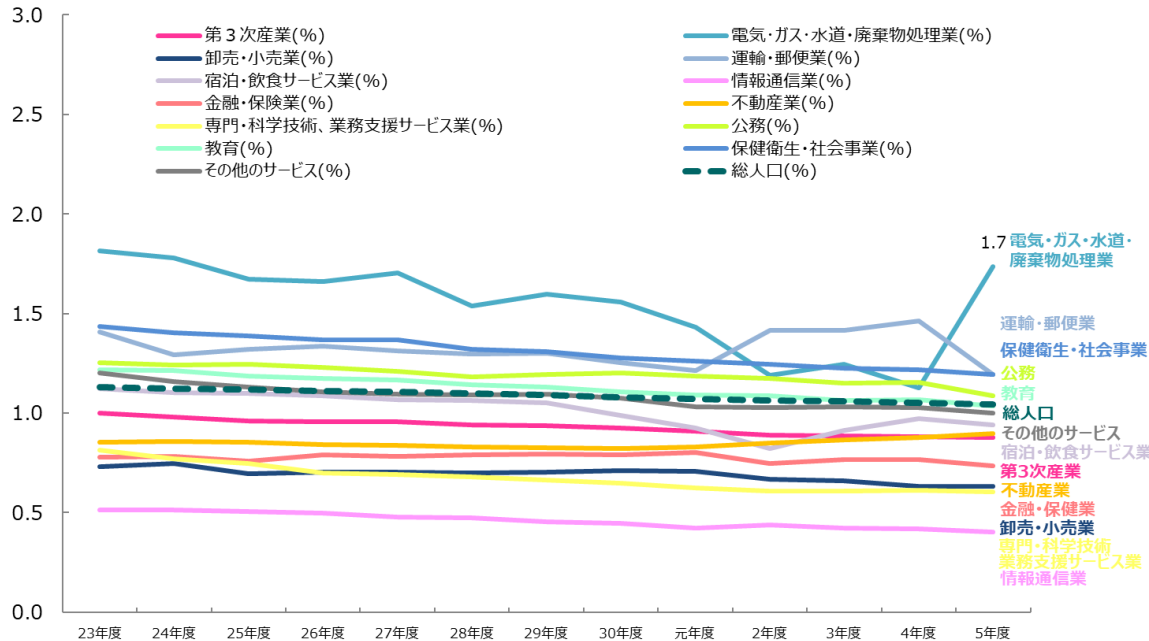
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(第3次産業)

- 不動産業は、第3次産業に占めるウェイトが15.5%と最も大きい、対全国シェアは0.9%と人口規模を下回っている。
- 保健衛生・社会事業は、第3次産業に占めるウェイトが14.8%と大きく、対全国シェアも1.2%と人口規模を上回っている。
- 第3次産業のうち、人口規模を上回っているのは運輸・郵便業、公務、保健衛生・社会事業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の4業種で、そのうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の対全国シェアが1.7%と最も大きく、第3次産業に占めるウェイトは7.3%となっている。

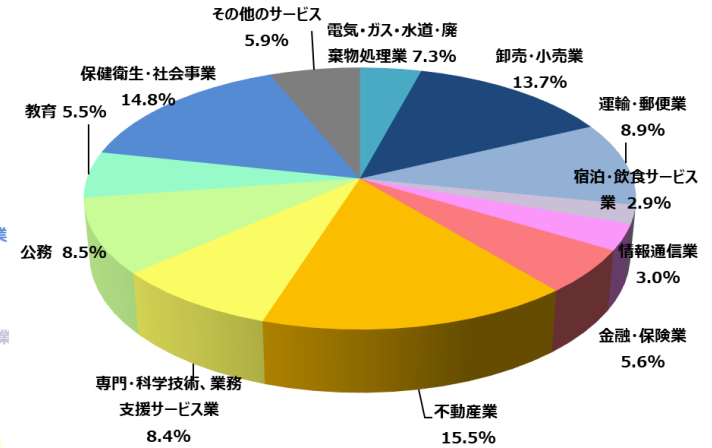
総生産対全国シェアの推移(第3次産業)

令和5年度・山口県



第3次産業におけるシェア

令和5年度・山口県



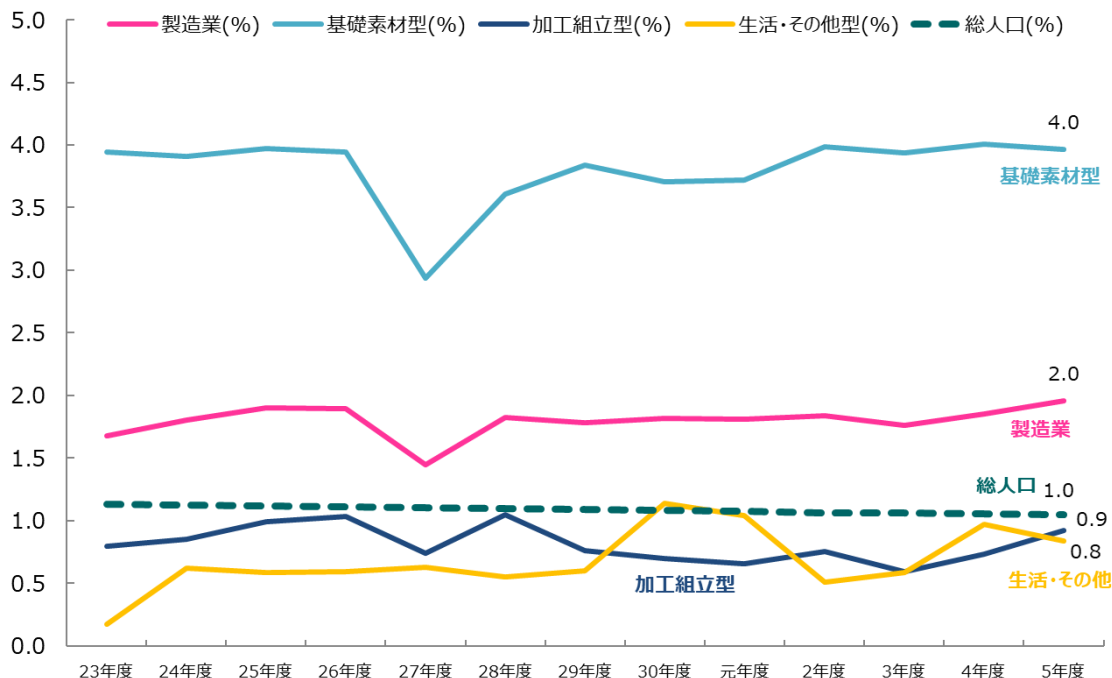
2 経済成長の動向

2-2 総生産対全国シェアの推移(製造業3類型)

- 基礎素材型産業は、製造業のうち70.3%、全産業のうち24.9%を占めており、本県産業におけるウェイトは極めて大きい。
- 基礎素材型産業の対全国シェアは4.0%と、ほか2類型と比較してもかなり高い水準にあることがわかる。

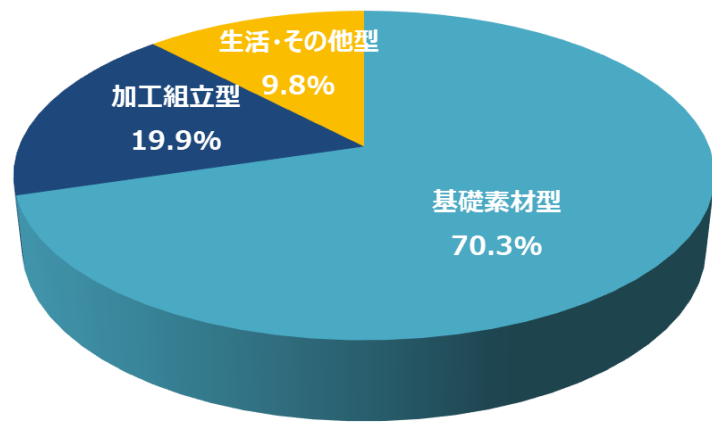
総生産対全国シェアの推移(製造業3類型)

令和5年度・山口県



製造業におけるシェア

令和5年度・山口県



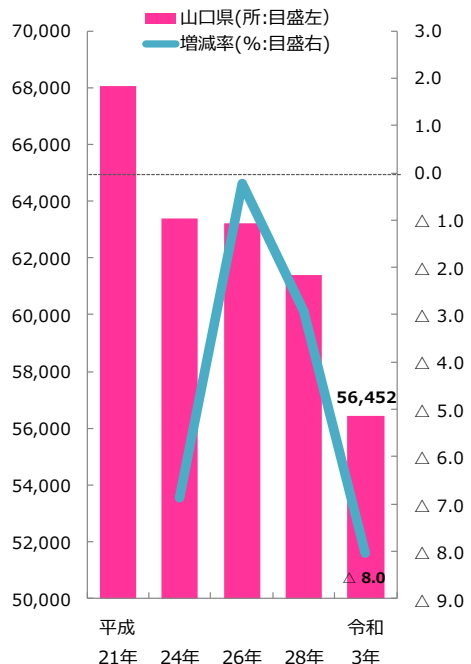
3 産業の動向

3-1 事業所数(民営)の推移

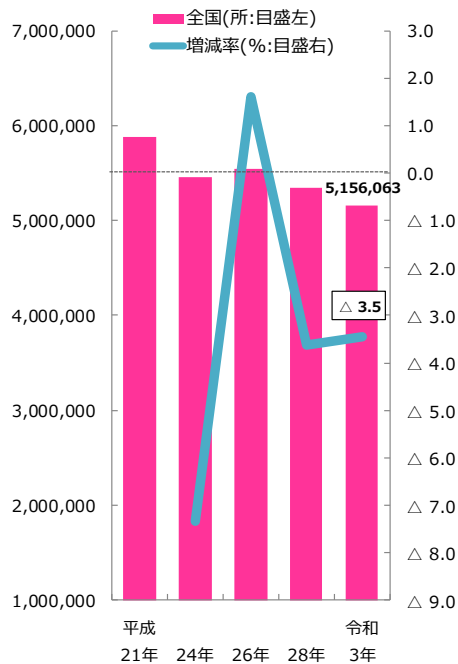
- 事業所数の増減率の推移をみると、本県、全国とも概ね同方向の動きを示しているが、平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけては逆方向の動きとなった。
- 平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、事業所数は本県、全国ともに減少した。

事業所数(民営)総数と増減率の推移

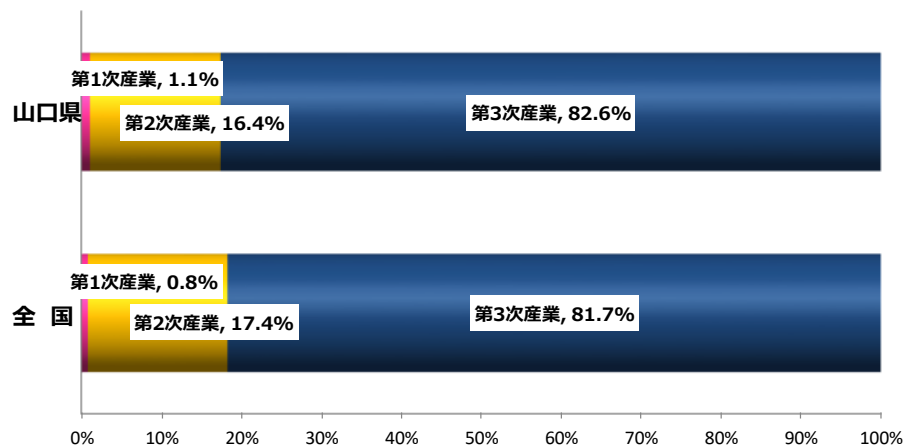
山口県



全国



産業3部門別構成比(令和3年)



令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えていることから、平成28年以前との単純比較は不能。

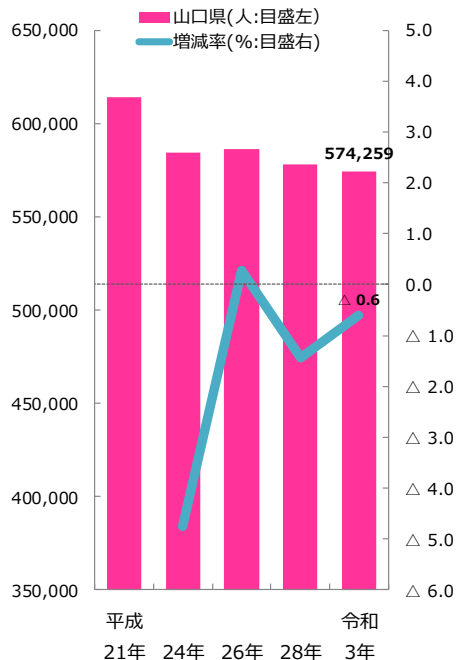
3 産業の動向

3-2 従業者数(民営)の推移

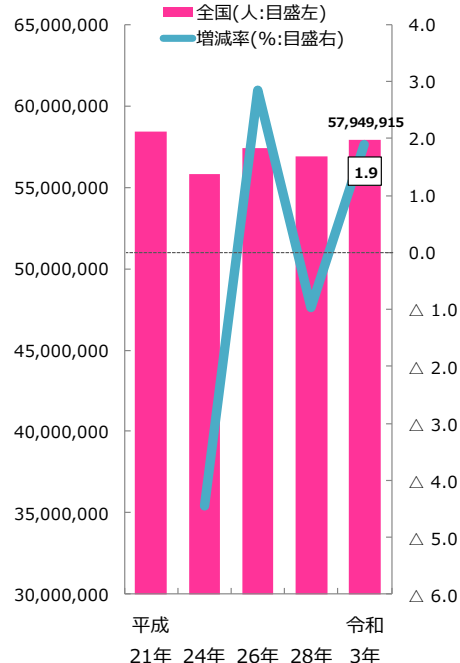
- 従業者数の増減率の推移をみると、本県、全国とも概ね同方向の動きを示している。
- 平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、従業者数は本県は減少し、全国は増加に転じた。

従業者数(民営)総数と増減率の推移

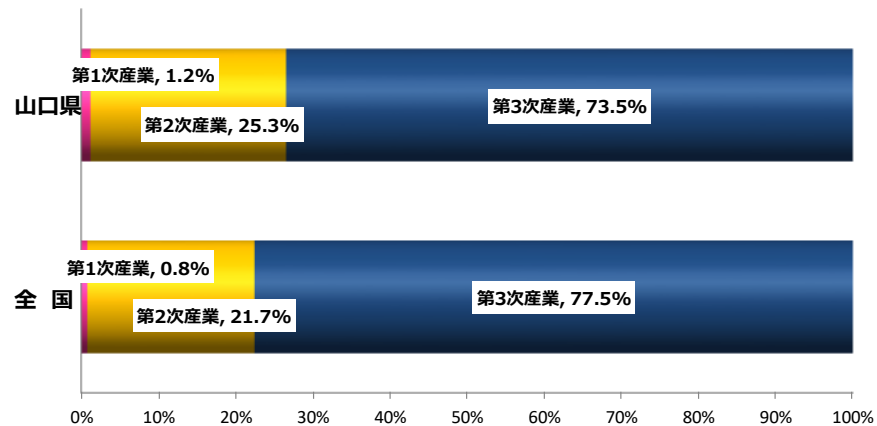
山口県



全国



産業3部門別構成比(令和3年)



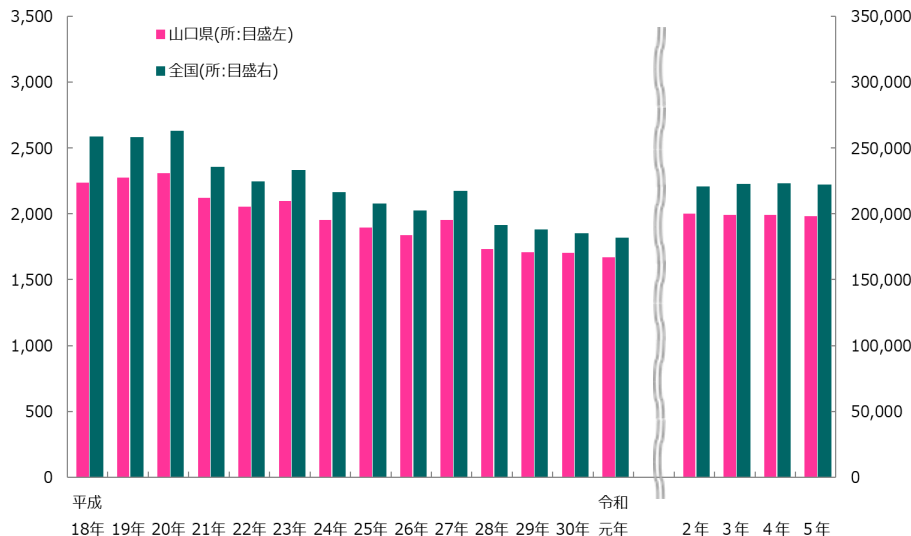
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えていることから、平成28年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

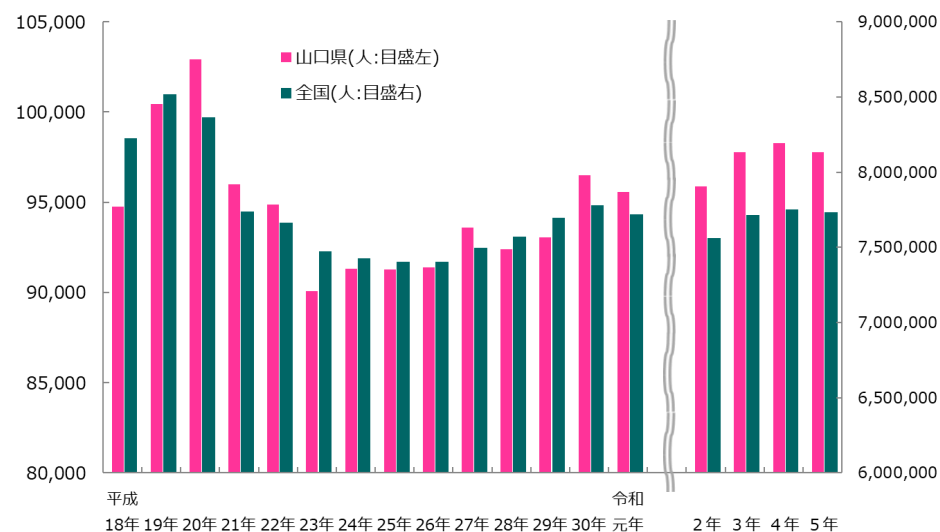
3-3 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造業事業所数は、増減を繰り返しながら全体として減少傾向であったが、令和2(2020)年以降は横ばいで推移している。
- 本県の製造業従業者数は、平成20(2008)年をピークに減少したのち、横ばいを経て緩やかな上昇傾向で推移している。

製造業事業所数の推移 (山口県・全国)



製造業従業者数の推移 (山口県・全国)



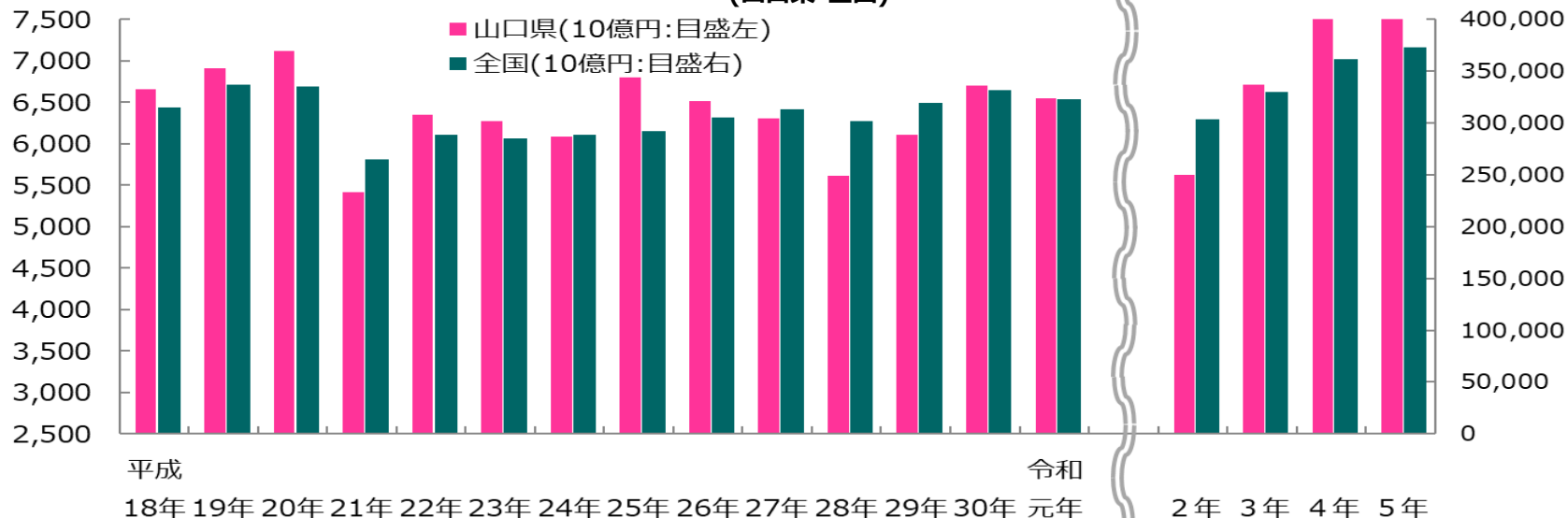
- ・平成23年、27年及び令和2年については「経済センサス-活動調査」、令和3年については「経済構造実態調査」、その他の年次は「工業統計調査」の数値であり、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の年次は、工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、工業統計調査の数値と連結しない部分がある。
- ・「平成27年」以降はそれぞれの表示年次の翌年6月1日現在、「平成23年」は平成24年2月1日現在、その他の年次はそれぞれの表示年次の12月31日現在である。
- ・令和2年の「経済センサス-活動調査」については「従業者4人以上の事業所」に「従業者3人以下の事業所」を合計して集計している。
- ・令和2年以降の集計結果は、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることにより、それ以前と単純に比較ができない。

3 産業の動向

3-3 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造品出荷額等は、本県・全国とも平成21(2009)年に大幅に減少したのち、増減を繰り返しながら持ち直しの動きをみせている。

製造品出荷額等の推移
(山口県・全国)



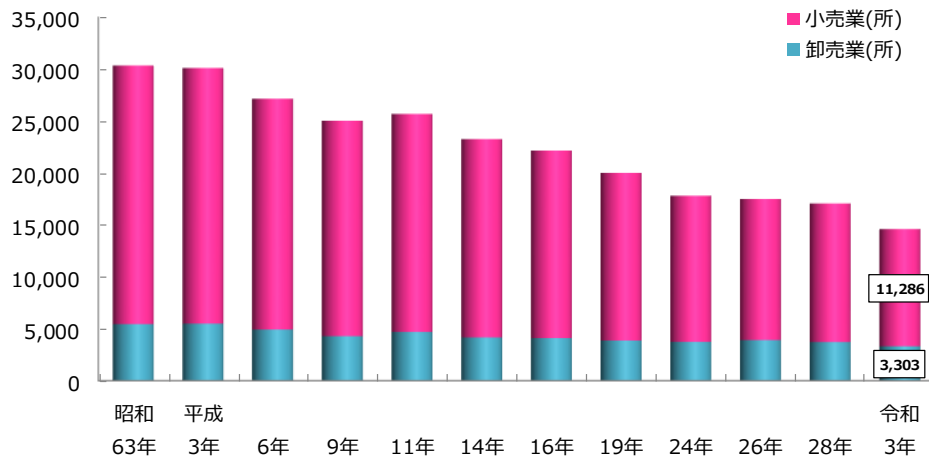
・平成23年、27年及び令和2年については「経済センサス-活動調査」、令和3年については「経済構造実態調査」、その他の年次は「工業統計調査」の数値であり、経済センサス-活動調査の年次は工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、工業統計調査の数値と連結しない部分がある。
・令和2年の「経済センサス-活動調査」については「従業者4人以上の事業所」に「従業者3人以下の事業所」を合計して集計している。
・令和2年以降の集計結果は、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、それ以前と単純に比較ができない。

3 産業の動向

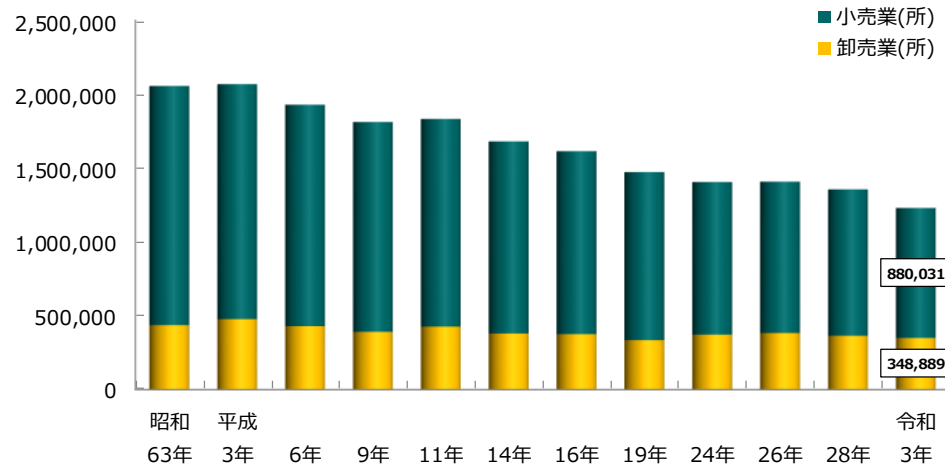
3-4 商業事業所数の推移

- 卸売業・小売業の事業所数は、本県・全国ともに減少傾向にある。
- 全体に占める卸売業の構成比は、全国と比べると本県の方が若干低いが、概ね同程度となっている。

商業事業所数の推移(山口県)



商業事業所数の推移(全国)



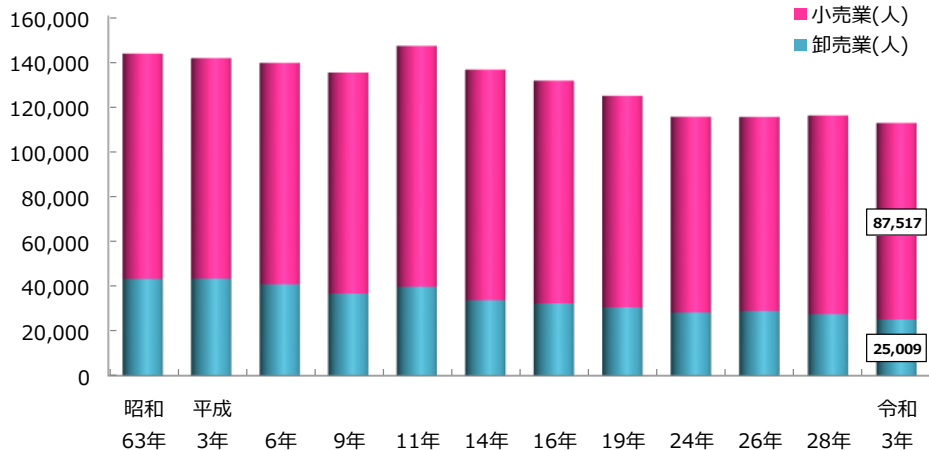
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えていることから、平成28年以前の単純比較は不能。

3 産業の動向

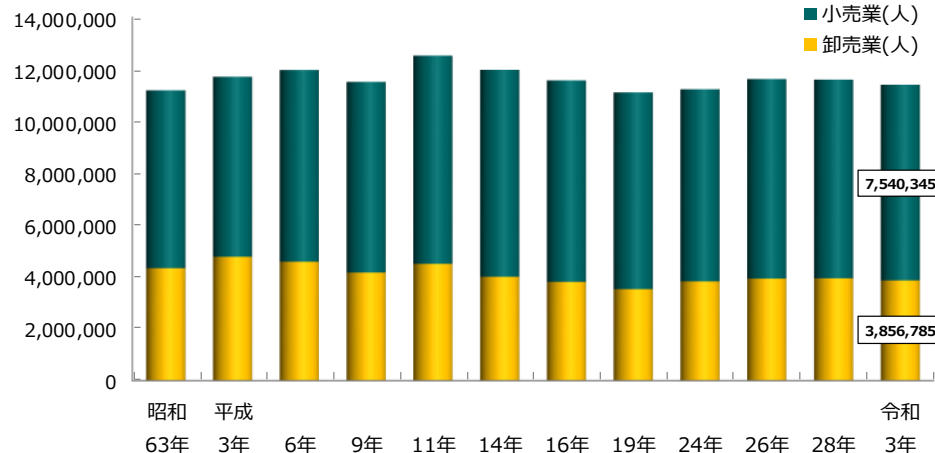
3-4 商業従業者数の推移

- 従業者数では、全体に占める卸売業、小売業の構成比は、概ね本県が1:3、全国が1:2の割合で推移している。

商業従業者数の推移(山口県)



商業従業者数の推移(全国)



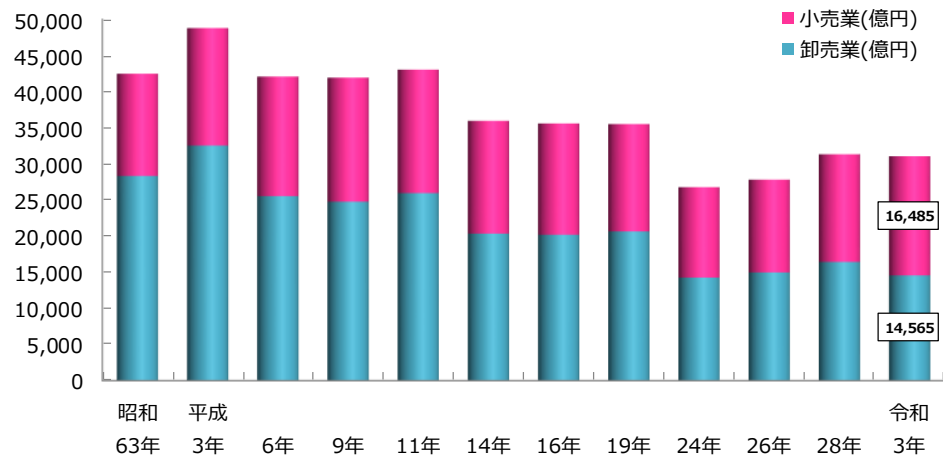
令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えていることから、平成28年以前との単純比較は不能。

3 産業の動向

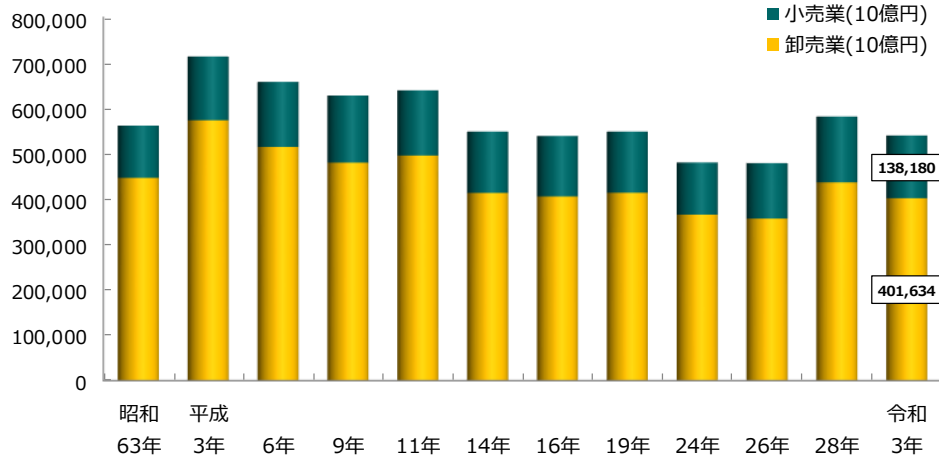
3-4 商業年間商品販売額の推移

●年間商品販売額は、本県、全国とも平成24、26年にかけて落ち込んでいたが、平成28年には再び増加し、令和3年は本県は横ばい、全国は減少となった。

年間商品販売額の推移(山口県)



年間商品販売額の推移(全国)

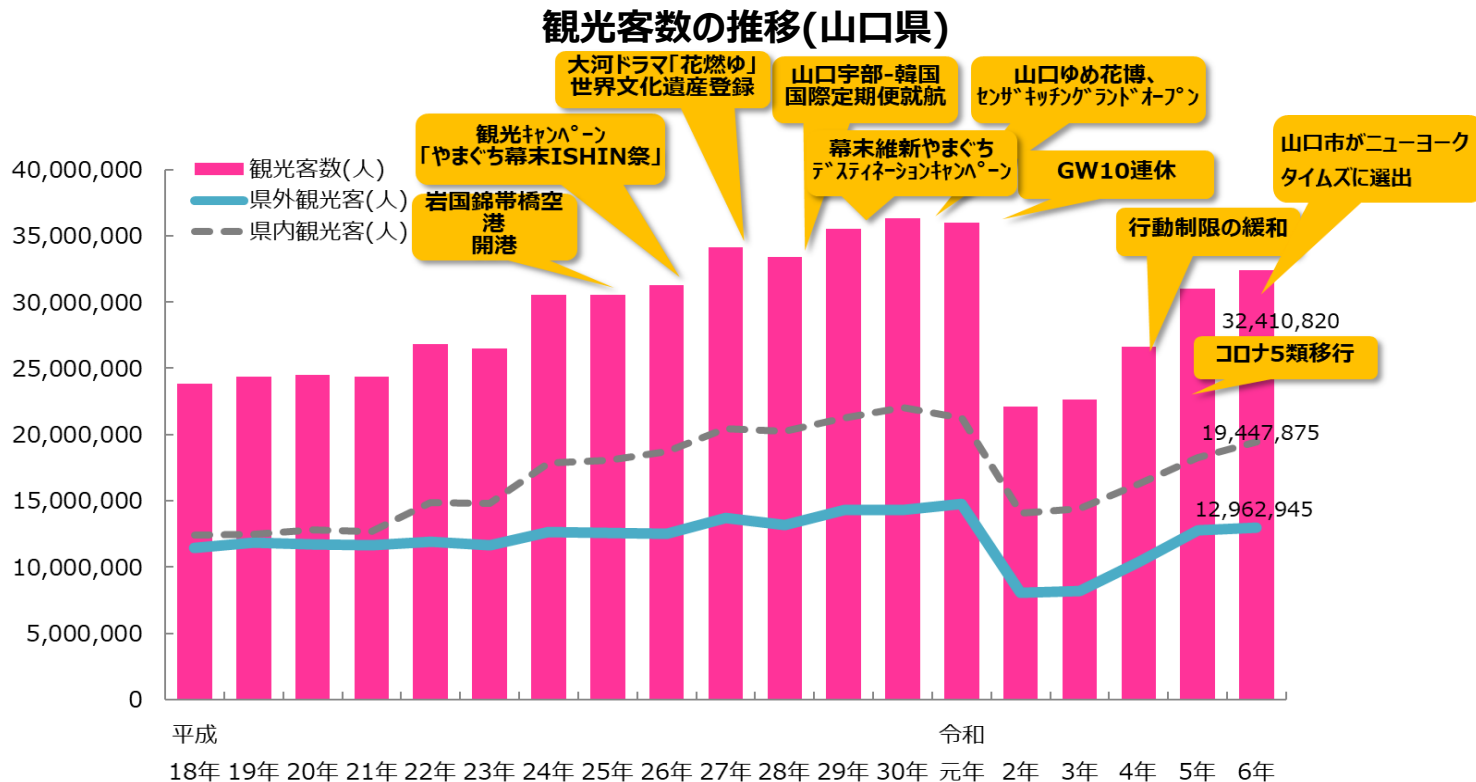


令和3年活動調査においては、従来の活動調査よりも幅広く調査対象の事業所を捉えていることから、平成28年以前の単純比較は不能。

4 その他の動向

4-1 観光客の動向

- 令和6年は、山口市がニューヨークタイムズの「2024年に行くべき52カ所」に選出されたこと、各種イベントにおける実施規模の拡大等により、観光客数が前年より増加した。

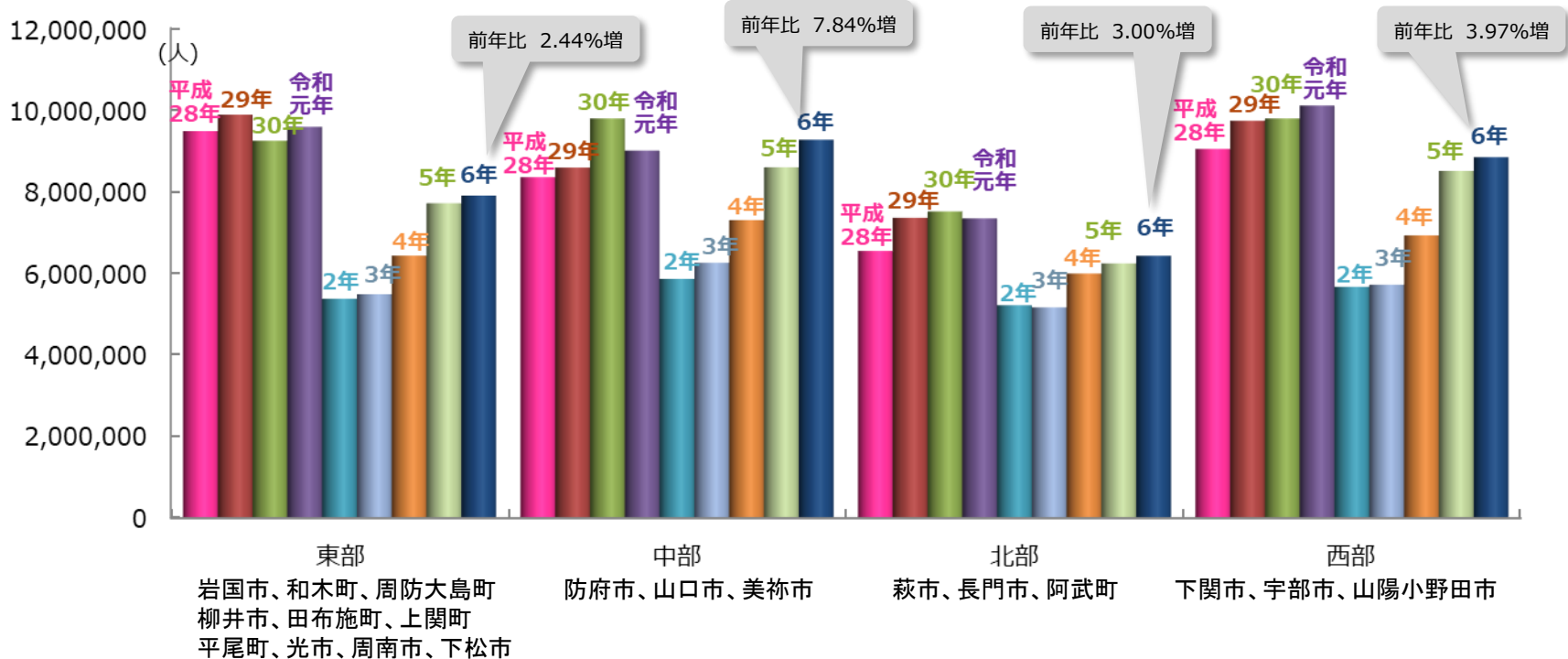


4 その他の動向

4-1 観光客の動向

- 地域別の観光客数の推移をみると、令和6年は県内全域において観光客数が増加した。

地域別観光客数の推移(山口県)



ホームページからダウンロードできます。

山口県の人口と経済

検索

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15271.html>



山口県総合企画部 統計分析課 調査分析班